# 主要施策名:(2)社会教育の充実

# 事務事業本数:17

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
			320-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	生涯学習課
			320-2	成人式開催事業	生涯学習課
		(1)生涯学習の推進	321-1	高齢者教室開催事業	生涯学習課
			321-2	生涯学習推進事業	コミュニティ推進 課
			321-3	公民館支館活動推進事業	コミュニティ推進 課
			321-4	なかよしの日事業	コミュニティ推進 課
	(2)社会教育の 充実		321-5	岱明町ホタルの里維持管理事業	コミュニティ推進 課
			321-6	図書館運営事業	コミュニティ推進 課
③人をはぐくむま ちづくり			321-7	子ども読書推進事業	コミュニティ推進 課
			321-8	図書館システム事業	コミュニティ推進 課
			321-9	図書館施設管理事業	コミュニティ推進 課
			322-1	社会教育団体支援事業	生涯学習課
		(2)社会教育の推進	322-2	放課後等の支援活動事業	生涯学習課
		(2)社会教育の推進	322-3	人権教育啓発推進研修事業	生涯学習課
			322-4	青少年センター事務局事業	生涯学習課
		(3)社会教育施設の	323-1	公民館施設管理・運営事業	コミュニティ推進 課
		充実	323-2	自治公民館施設整備事業	コミュニティ推進 課

事務事業コード	320-1

平成29年度 実施

# 事務事業事後評価表

*~ 甘士桂起* ~

《基本情報》									
事務事業の名称 【1】	社会教育委員·指導員	員活動及び研修事業		所管 評価者(		生涯学習記 山川 祐樹			
117	基本目標(章)	③人をはぐくむまちて		ит ш ц 、	<u></u>	H7/1 [H]2	重点		
	主要施策(節)	(2)社会教育の充実					施策 [4]		
総合計画での位置付け	施策区分	(=) (= ) (1) (1) (1) (1)					□ 該当		
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域		持領域 🔲	【C】観察領域		<b> </b>  維持領域		
	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年月	度予定	: 金額		千円】		
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県・市条例等【 社会教育法、市社会教育委員設置条例、市社会教育指導員に関する規則 】								
(後数凹合刊 <i>)</i> 【5】	□ その他の計画【				]	□該	当なし		
市業長八	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設•整備	事業	□ 施設の	維持管理	 事業		
事業区分 [6]	□ 内部管理事務	🗆 計画等の策定	事務						
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【			】 款 10	項 5 目	1 細目 2		
《事務事業の目的》	<b>»</b>								
事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか (8)	教育に関する知識をる るとともに、市民の意 導・助言をする仕組み	向を生涯学習事業に							
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、社会教育委員、	. 社会教育指導員							
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	生涯学習の各分野に 充実させる。また、各 務への助言を求める。	研修会への参加により							
《事務事業の概要》	<b>&gt;&gt;</b>								
	□ 単年度のみ	■ 単年度繰	返し	□期間	間限定複数	年度			
事業期間 【11】		【 H17 年	度から】	[	年度~	年月	度まで】		
	□国□県	■市	□ 民間	□ その	D他【		]		
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	部委託 🗆 一部都	€託 □補月	助金等交付	□ その	の他【	]		
事務事業の具体的内容 【14】	・社会教育に関する諸計 見と研究調査、青少年教	会教育団体、社会教育が 相談に教育委員会が任 る。 画の立案、教育委員会の 育の特定分野に関係す	施設運営(7項目) 命した2名の社会 )諮問に対する意 るものへの助言	1 2	社会教育	成する細事 委員活動及 皆導員活動	び研修事業		
	と指導を教育委員が委嘱	らして13名の任芸教育会	貝に打りせる。	5					

<u>~ 7 :</u>	<b>、事効事未夫心に体の→ハドル</b>											
					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画			
	事	国庫支出金	%		0	0	0	0	0			
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0			
	費	起債	(		0	0	0	0	0			
投	← <del>Ť</del>	受益者負担			0	0	0	0	0			
入	円	その他			0	0	0	0	0			
	)	一般財源			1,074	1,130	1,977	2,141	0			
スト		[16] 小 討	16】 小 計		1,074	1,130	1,977	2,141	0			
		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		千円)	882	882	1,764	1,764				
	職人	職員人工数			0.19	0.41	0.43	0.43				
	員件	職員の年間平均給与	額(千	一円)	5,761	5,871	5,871	5,871				
	の費	【17】 小 計	<u> </u>		1,095	2,407	2,525	2,525				
	1	合 計			2,169	3,537	4,502	4,666				

## 《事務事業の手段と活動指標》[18]

事		手段(細事業の具体的内容)		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	社会教育委員活動及び 研修事業	委員による教育委員会諮問への 意見や調査研究を行う。	会議等参加回数	回	7	7	7	7
2	社会教育指導員活動事 業	指導員による特定分野への指導 や学習相談等を行う。	放課後子ども教室等 参加回数	回	10	12	18	20
3								
4								
<b>⑤</b>								

#### **≪事務事業の成果≫**[19]

ı	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			可异刀丛人场就奶		H26実績	H27実績	H28実績	
	1	社会教育委員活動参加者数	委員として委員会会議や各種事業	1		-		_
		位云 <b>教</b> 月安貞// 到多加有数	に参加した延べ人数	^	38	36	38	
	2 社会教育指導員助言等回数		指導員が指導・助言・相談を行った	□	_	_	_	_
	2	社会教育拍导良助言等四数 	回数		20	18	21	

#### 《事務事業の評価》

	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥当	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等 他の団体では実施できない事業か。	□	問題あり 問題なし	社会教育の推進を図るうえで、行政の立場だけではなく様々な職種の方々による適切な助
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり 問題なし	言及び指導は必要不可欠である。 事業をやめた場合、社会教育行政への諮問
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。		影響あり 影響なし	機関がなくなり社会教育の十分な振興が行えない。
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		達成 未達成	
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	■	余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分 不十分	
+·L	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
-	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり 余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

•	-次評価時点における 今後の方向性 [31]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	地から助言や指導を仰ぐた 委員会に社会教育委員を	ためには、事業の活性化お 担当として配置しているが	を生かした指導・助言・相談を行っ よび指導者育成を図る必要があ 、更に社会教育に対する知識の 研修会議等への参加を促してい。	る。また、社会教育事業や運営 習得と積極的な助言をいただくた
前	i回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	社会教育委員として役割を	を再確認してもらうため、研	修会の機会を増やした。	

## ■評価責任者記入欄■

[33]

生涯学習の振興と指導者育成を図るために、社会教育指導員および社会教育委員の研修等の 評価責任者(課長)の所見 機会や委員相互の経験等を話し合える意見交換の場を設け、充実を推進する。また、幅広い見 地から助言、指導ができるよう努めていく。

評価責任者

木村 隆宏

事務事業コード	320-2

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称	成人式開催事業			所管課 [2]	生涯学習課	
[1]				評価者(担当者)	山川 祐樹	
	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづ	くり			重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実				
	施策区分					口 該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域	□【B】重点維持	寺領域 □【C】観察領	域 □【D】維	持領域
実施の根拠	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年原	度予定 : 金額		千円】
夫施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	等【			]	
[5]	■ その他の計画【	玉名市教育振興基本	計画	1	□ 該当	まし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備	事業 □ 施設の	D維持管理事業	Ě
争未达力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定	事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【		】 款 10	項 5 目 1	細目 11
《事務事業の目的』	<b>»</b>					
事務事業の実施背景	満20歳を迎えたことで	、成人になったことを	白骨! 白に生:	き抜こうとする新成 人	考を祝い励す:	ナ機合けま
(どのような問題又は ニーズがあるのか) [8]	要である。	(1%)(10-6-5/12-22-2	1760(1191)			/成五16至
対象(誰、何に対して) 【9】	当該年度に成人式を	迎える市民				
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	成人として自覚と責任	を促し、地域社会の-	- 員としての期1	寺を認識させる。		
《事務事業の概要》	<b>»</b>					
<b>本光</b> #1188	□ 単年度のみ	■ 単年度繰	亙し	□ 期間限定複数	<b>女年度</b>	
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年)	度から】	【 年度~	年度 年度	まで】
事業主体 [12]	□国□県	■市	□ 民間	□ その他【		]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	部委託 ■ 一部委	託 口補耳	助金等交付 口 そ	の他【	]
事務事業の具体的内容 [14]	員」として選出し、その実 の実施と式典により成人 【実行委員会の役割】式 クション、記念品、案内状 会の実施回数は7回程度 【市の役割】対象者案内・	典の企画と運営、当日の なのデザイン、成人式のテ	行い、イベント 式典運営、アトラ ーマ(実行委員 知、予算執行、		様成する細事業 人式開催事業	1.02

( 予											
					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画		
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0		
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0		
	費	起債		%	0	0	0	0	0		
投	 千	受益者負担			0	0	0	0 0			
入	入	その他	)他		0	0	0	0	0		
⊐		一般財源	一般財源		852	852	852	958	0		
スト		[16] 小 計	-		852	852	852	958	0		
'		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0				
	職人	職員人工数			0.40	0.27	0.23	0.23			
	員件   職員の年間平均給与額(千円)		千円)	5,761	5,871	5,871	5,871				
	の費	[17] 小 計			2,304	1,585	1,350	1,350			
	•	合 計			3,156	2,437	2,202	2,308			

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	玉名市成人式開催事業	成人式実行委員会を組織し、成人者の企 画運営により式を挙行する。	成人式案内者数	人	738	695	691	612
2								
3								
4								
<b>⑤</b>								

#### **≪事務事業の成果≫**[19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
成未相係(息凶の数値化)	前界刀広入は説明   ・		H26実績	H27実績	H28実績	
成人式参加率	【参加者/案内者数×100】	%	80.0	85.0	75.0	75.0
成人式参加华	【参加名/条约名数~100】		82.0	75.0	81.0	
2 成人式満足度	式当日に実施するアンケート調査での参	%	***	80	80	80
<b>以八</b> 八八 阿 上 反	加者の満足度の平均回答値		***	95	95	

#### 《事務事業の評価》

W 77 2	<b>傍事某の評価≫</b>			
	評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥业	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	問題あり 問題なし	新成人という自分達のために行うイベント企
当 性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。	問題あり 問題なし	画運営の中で自ら主人公となり、脇役となり、 成功まで導く体験が社会人として豊かな心と 広い視野、義務及び責任を自覚するるきっか
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。	影響あり 影響なし	けとなる。
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	達成 未達成	
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	十分 不十分	
*1	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	余地あり 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。	余地あり 余地なし	
.—	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	余地あり 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。	余地あり 余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続 □ 休止・廃止	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改	の自主性に任せ、委員の& たアトラクションが企画され	た成人式実行委員会によって、 なんなで企画等について話し合 しており、新成人者の良い思い出 っている。今後も引き続き実行引	いを行い行動させることによっ に残るとともに、実行委員個	って毎年、様々な趣向を凝らし 国人にとっても達成感や責任感
前	「回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	今年度の実行委員会に対	し、昨年度のアンケート調査結り	果等を踏まえた助言を行って	いく。

## ■評価責任者記入欄■

将来の玉名市を担う若者のため、成人となったことを市としてお祝いすることは意義のあることで 評価責任者(課長)の所見 おり、親への感謝の気持ちを表す場としての意味合いもある。成人式参加率目標達成のための PRや周知を進めるとともに、実行委員の充実感や参加者が思い出に残るような工夫が必要であ [33] る。今後も現状のまま開催していきたいと考えている。

評価責任者

木村 隆宏

事務事業コード	321-1

実施

平成29年度

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

<u> 《                                   </u>							
事務事業の名称	高齢者教室開催事業				管課 [2]	生涯学習課	·
[1]		I		評価者(	(担当者)	鷺森豊満	ーチト
	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり					■ 重点 ■ 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実					
	施策区分	(1)生涯学習の推進					■該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【	B】重点維持	寺領域 □	【C】観察領地	域 ■【D】約	<b>推持領域</b>
D+044	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年原	度予定	: 金額		千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例	等【				]	
(复数四百号)	■ その他の計画【	玉名市総合計画			]	□ 該当	なし
<b>本米</b> 豆 八	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 3	建設∙整備	i事業	□ 施設の	維持管理事	業
事業区分 【6】	□ 内部管理事務	■ 計画等の策定事務					
A =1	■ 一般会計 □	特別·企業会計【			】 款 10	項 5 目	1 細目 12
《事務事業の目的』	»						
			18 85 L. S. A	<b>∸</b> ₩.**	と本の辛苦	ムモムーム	· · · · · · · · ·
事務事業の実施背景 (どのような問題又は		人口構成上高齢者社会の てい行く社会に適合しながら					
ニーズがあるのか)		よう活動の場を提供する。	) HC / J C   ID	100, 11 7 1	ле <u>ти</u> е-	FX 7 0CC	514467
[0]							
対象(誰、何に対して) 【9】	高齢者						
[9]							
意図(どのような状態に		、豊かな老後をつくり、社会的	的教養を高	島め社会に	適応できる	能力を養い、	社会参加の
したいのか)		努めることを目的とする。					
[10]							
《事務事業の概要』	<b>&gt;&gt;</b>						
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		□期	間限定複数	年度	
尹未朔旧 【11】	【 年度】	【 H17 年度から	5]	[	年度~	年度	まで】
事業主体 [12]	□国□県	■市□!	民間	□ そ(	の他【		]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全	部委託 🗆 一部委託	□ 補耳	助金等交付		<u></u> の他【	]
				事	務事業を構	成する細事業	業 [15]
	┃ ・玉名地区は5月から8月	までの期間を前期、10月から2	月までの	1	高齢者教園	室事業(中央	)
+ 76 + All = 0 1 1 1 1 1	期間を後期とし、各6回、	計12回の高齢者教室を開催す	る。	<u></u>	はつらつ仮	建康大学事業	(天水)
事務事業の具体的内容		が企画立案を行い、市がサポー 称して年3回の教室を開く。	トを行い、		いきいきシ	ルバー大学	
[14]		大学と称して年1回の教室を開	<b>〈</b> 。	<u>(4)</u>			
[11]				<u>©</u>			
				(0)			

	<u> </u>	天心に 床るー							A // =/ =
					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	~ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他	の他 -般財源		0	0	0	0	0
	)	一般財源			203	237	236	264	0
スト		[16] 小 計	-		203	237	236	264	0
'		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(	千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数			0.07	0.05	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額	額(日	千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
	の費	[17] 小 計	-		403	294	294	294	
	•	合 計			606	531	530	558	

事	3務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	高齢者教室事業(中央)	高齢者へ学習の場を提供す る	講座開催回数	回	12	12	12	12
2	はつらつ健康大学事業(天水)	高齢者へ学習の場を提供す る	講座開催回数	回	3	1	1	1
3	いきいきシルバー大学 事業(横島)	高齢者へ学習の場を提供する	講座開催回数	回	1	3	3	3
4								
(5								

## **≪事務事業の成果≫** [19]

_							
ľ	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
	成末相標(息凶の数個化)	日昇刀法又は武明		H26実績	H27実績	H28実績	
	1 講座受講者数	年間延べ人数	1	780	650	550	450
	神座文神名数	十间延べ入数		707	581	432	/

#### 《事務事業の評価》

<u> </u>	《 <i>争務争耒卯評恤》</i>											
評価項目		評価の視点		評価	評価の説明							
妥	実施主体の妥当性	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等		問題あり	高齢者が健康で毎日を過ごしていくためには							
当	1201	他の団体では実施できない事業か。		問題なし	生きがいづくりが必要である。高齢者は生活 や健康について不安になることが多く、その							
性	日的の多当性	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー		問題あり	ような状況をできるかぎり排除するめに市が							
	[21]			問題なし	高齢者教室を実施し、仲間づくりや、楽しみ、							
〈判定〉	廃止・休止の影響_	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		影響あり	学習の場を提供することは大切なことである。							
В	[22]	等の影響があるか。		影響なし								
有	目標の達成度	成果指標の目標値は達成できたか。		達成								
効				未達成	高齢者教室の参加人数が年々減っている背							
性		成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり	景には講座の内容が毎年同じテーマである ためだと考えられる。今後は内容を変えるな							
( . l l - l - )	上位他束への貝噺度	上位施策の目的達成に貢献しているか。		余地なし	どして参加者を増やしていきたい。							
〈判定〉				十分 不十分								
	[25]											
	コスト低減の余地	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。		余地なし								
効	[26]			余地あり								
率	民間の活用の余地	民間委託など民間活力の活用について、これ  以上検討の余地はないか。		余地なし								
性	[27]			余地あり								
	執行方法改善の余地	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。										
/ N/// === \	[28]			余地なし								
〈判定〉 A	事業統合の余地	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地なし								
_ A	[29]			余地あり								
公平性	受益者負担の余地 【30】			余地なし								
	[30]	ない'ハ'。よに、刈豕、貝担供守は廻りか。		小心みし								

## 《今後の方向性と改善》

•	-次評価時点における 今後の方向性 [31]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 報行方法の改善</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>
	判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	高齢者が精神的にも身体的にもできるだけ健康でいきいきと生活し活動を続けられることは、家族にとっても地域によっても望ましいことである。高齢者教室への参加者はある程度落ち着いてきているが、一人暮らしの高齢者教室も増加しており、高齢者同士の自主的な活動も促したい。
前	「回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	特になし。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】

高齢者の生きがいづくりと健康づくり活動は、身近な地域で若い世代とともに地域安全を活性化する上で重要なことであり、今後とも事業を進めていく。

評価責任者

木村 隆宏

事務事業コード	321-2

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称	生涯学習推進事業		所管課 [2	】コミュニティ推	進課
学初学来の行称 【1】	工作于自作是事术		評価者(担当者)	松永 千秋	
	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり			重点
<b>公会計画での</b> は異けば	主要施策(節)	(2)社会教育の充実			施策 [4]
総合計画での位置付け	施策区分	(1)生涯学習の推進			■ 該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【B】重点維	持領域 □【C】観察	領域 ■【D】維持	<b>寺領域</b>
<b>-14</b> - 10 lbs	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年	度予定 : 金額	Į.	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例	等【社会教育法		1	
(反双四日刊)	■ その他の計画【	玉名市教育振興基本計画		口 該当な	:L
市米区八	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	講事業 □ 施設	の維持管理事業	
事業区分 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】款	10 項 5 目 2	細目 6
	-				

## 《事務事業の目的》

(どのような問題又は	生涯学習の立場からも人口構成上高齢者社会の問題からも、高齢者教育の意義は極めて大きい。また、公民館講座については、個人の学習機会を充実することのみならず、その成果を家庭・学校及び地域社会に生かすことが必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
思凶(とのような仏態に	子どもから高齢者まで生涯にわたって、家庭・学校・地域社会に還元できるように学習内容を検討し、人々が生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価され生かされる生涯学習社会の実現を図る。

# 《事務事業の概要》

<b>市</b>	□ 単年月	度のみ	■ 単年度	を繰返し しょうしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か			期間	限定複数年度	ŧ	
事業期間 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から	]	[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	口 反	間		その	他【		]
実施方法 [13]	■ 直営	■ 直営 🗆 全部委託 🗆 一部委託 🗆 補助金等交付 🗆 その					□ その他	ľ	]	
							事務	寄業を構成す	る細事業	[15]
		高齢者まで生涯にれば、					1	中央公民館生	涯学習事業	
事務事業の具体的内容		習機会及び集会の場として、各種公民館講座を開催し、2月には 生涯学習フェスティバルを開催し、講座の成果を発表していただ					2	岱明町公民館	生涯学習事業	
事物事業の共体的内容		民の方々への公民館 業として、子ども相撲					3	横島町公民館	生涯学習事業	
[14]		第4000、100円 第事業を実施する。	八五、未凹口1	日本と地域の	<b>14</b> □ 00		4	天水町公民館	生涯学習事業	
							<b>⑤</b>			

					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金 %			0	0	0	0	0	
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0	
	費	起債		%	0	0	0	0	0	
投	^   千	受益者負担			0	0	0	0	0	
入	円	その他		その他		0	0	0	0	0
⊐	$\sim$	一般財源			5,041	4,504	3,824	4,187	0	
スト		[16] 小 計	•		5,041	4,504	3,824	4,187	0	
		[再掲]臨時·非常勤職員人作	‡費(-	千円)	611	603	653	653		
	職人	職員人工数			1.60	1.55	1.45	1.45		
	員件	- 職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871			
	の費	[17] 小 計	•	·	9,218	9,100	8,513	8,513		
		合 計			14,259	13,604	12,337	12,700		

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	中央公民館生涯学習事 業	各種講座を開催し、子どもから高齢者まで の学習の機会を与える。	講座開催回数	回	161	154	143	140
2	岱明町公民館生涯学習 事業	各種講座を開催し、子どもから高齢者まで の学習の機会を与える。	講座開催回数	回	59	75	66	60
3	横島町公民館生涯学習 事業	各種講座を開催し、子どもから高齢者まで の学習の機会を与える。	講座開催回数	回	56	55	51	60
4	天水町公民館生涯学習 事業	各種講座を開催し、子どもから高齢者まで の学習の機会を与える。	講座開催回数	回	56	56	56	60
<b>⑤</b>								

## **《事務事業の成果》**[19]

_	" + 10 + Me 40 100 Me 10 - 10 - 1								
		は用た煙(音図の物値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標	
ı	成果指標(意図の数値化)		日 弁刀 仏 久 は 武 明		H26実績	H27実績	H28実績	/	
I	1	講座受講者数	年間延べ人数	人	6230	5850	5850	5750	
I	'	<b>舑座文舑有奴</b>	十间延べ入数		4742	5349	5239		
I	2	公民館事業の参加者数	年間延べし数	1	386	370	720	670	
I	2	公氏品争未の参加有数	年間延べ人数 	_ ^	382	1197	781		

#### 《事務事業の評価》

	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥当	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。		問題あり 問題なし	公民館は、生涯学習実現のため、市民の学
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり 問題なし	習意欲を促す必要がある。事業をやめた場合、市民の教養、健康増進、感性を磨く機会
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。		影響あり 影響なし	を減らすことになる。
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		達成 未達成	公民館講座も、開催回数が進むにつれて、欠
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。			席者が多くなってくる。最後まで参加していた だくような目標を提示する必要がある。アン
〈判定〉 C	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分 不十分	ケートにより新しい講座の取り組みも必要。
*1	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり 余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

一次評価時点における 今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続 □ 休止・廃止	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	口 執行方法の改善
判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	アンケート調査を実施し	、利用者のニーズに合った講座展	開に努めていく。	
前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	を対象とした講座実施に	供を対象にした講座を実施し、受請 伴い、7月・8月の公民館公用利用		

## ■評価責任者記入欄■

[33]

公民館講座は、受講者の学習機会を充実させるだけでなく、その成果を地域社会に活かすこと 評価責任者(課長)の所見 を目的としている。市民の最も身近な生涯学習の場や地域づくりの拠点として、公民館講座を継 続実施していく。

評価責任者

事務事業コード	321-3

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称	公民館支館活動推進	車業	所管課 [2]	コミュニティ推	進課	
予切争来の行が 【1】	五八品人品石到证证	· Ŧ 木	評価者(担当者)	松永 千秋		
	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり			重点	
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実			施策 [4] ■ 該当	
総合計画での位置的け	施策区分	(1)生涯学習の推進				
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【B】重点維持	寺領域 □【C】観察領	頁域 ■【D】維持	持領域	
	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	<b>萝予定 : 金額</b>	į	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例	等【社会教育法、玉名市公民館条例		1		
(复数四百号) [5]	■ その他の計画【	玉名市教育振興基本計画	]	口 該当な	に	
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設(	の維持管理事業		
事未 <b>区</b> 方 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 1	0 項 5 目 2	細目 7	

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) [8]	生涯学習社会の確立のためには、各支館活動の充実が不可欠であることから、それぞれの支館が個性 や創造性を生かした計画づくりを行うとともに、地域の担い手の育成を積極的に推進する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、支館
	支館長会議、研修会等の開催や委託料(運営費)での支館活動を支援し、支館長を中心にした支館活動の活発化を図るとともに、支館活動の目的に応じた文化・スポーツ事業等を通して、地域住民の連帯を図る。

## 《事務事業の概要》

市光加明	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【  年度】	【 H17 年度から】	[	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	□ その	D他【		]	
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	■ 一部委託 □ 補助	助金等交付	□ その他【	,	]
			事系	8事業を構成す	る細事業	[15]
	地域力向上と住民主体の活動を	推進するため、支館長会議や支	1	玉名市公民館	支館長育成事第	ŧ
	館長研修会及び公民館研修会等	等に支館長及び公民館職員が参 資質向上を図る。また、支館運営	2	玉名市公民館	支館活動推進事	業
事務争業の共体的内合	については、各支館に委託して	3り、地域性にあった各種スポーツ	3	岱明町公民館	支館事業支援第	<b>美務</b>
[14]	大会や文化事業などが自主的に	実施できるように支援している。	4	横島町公民館	支館事業支援第	<b>美務</b>
			(5)	天水町公民館	支館事業支援第	<b>美務</b>

					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金 %		0	0	0	0	0	
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	~ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他		0	0	0	0	0	
⊐	)	一般財源			8,164	8,545	8,292	8,701	0
スト		[16] 小 計	•		8,164	8,545	8,292	8,701	0
		[再掲]臨時·非常勤職員人件	‡費( <del>·</del>	千円)	611	603	632	632	
	職人	職員人工数			1.13	1.35	1.30	1.30	
	員件			5,761	5,871	5,871	5,871		
	の費	【17】 小 計	•	·	6,510	7,926	7,632	7,632	
	1	合 計			14,674	16,471	15,924	16,333	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1		支館長会議・研修会を開催 する。	研修会実施回数	回	3	3	3	3
2	玉名市公民館支館活動 推進事業	公民館支館運営のために委託 料を支出し、活動支援を行う。	委託料交付団体数	団体	21	21	21	21
3	岱明町公民館支館事業 支援業務	支館活動を通したまちづくり の支援を行う。	支援支館数	支館	4	4	4	4
4	横島町公民館支館事業 支援業務	支館活動を通したまちづくり の支援を行う。	支援支館数	支館	1	1	1	1
<b>⑤</b>	天水町公民館支館事業 支援業務	支館活動を通したまちづくり の支援を行う。	支援支館数	支館	3	3	3	3

## **≪事務事業の成果≫**[19]

_	1. 100 1. 014						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
	成未拍標(忌凶の数値化)	可弁カム人は説明		H26実績	H27実績	H28実績	
	1 支館事業実施回数	支館が主催した事業の回数		70	72	79	78
	1   文品争呆关师回数			72	86	64	
	2 支館事業参加人数	古紋が主催した恵業の参加 人物	1	13500	13500	14100	13700
	2   文郎爭未参加入致	支館が主催した事業の参加人数	^	13337	16276	10423	/

#### 《事務事業の評価》

W <del>31</del> 2	<del>万争未り計価ル</del> 評価項目	評価の視点		評価	評価の説明	
	計画視日				計画の元列	
妥	実施主体の妥当性	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等 他の団体では実施できない事業か。		問題あり	    市は支館に対し、地域コミュニティにおける地	
当	[20]	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー			「「は又聞に対し、地域コミュー」 行にのける地   域づくり、人づくり事業として委託しており、自	
性	目的の妥当性 【21】			問題あり	主性を重んじている。事業を止めた場合は、	
〈判定〉		事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる	Ē	影響あり	」地域コミュニティの醸成や担い手支援に支援 をきたすことがある。	
A	廃止・休止の影響 【22】	生 の見 郷 バナフム		影響なし		
+	目標の達成度	成果指標の目標値は達成できたか。		達成		
有効	日保の建成度 【23】	次末1日保め日保証は産及でごだ。		未達成	また7.45学としただこ - 14.二の17.14の17.15	
性	   成果向上の余地	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり	更なる協議をしながら、地元の現状の把握を 進め、まちづくり、文化面での事業拡大を促	
	[24]			余地なし	すことを目指す。	
〈判定〉	上位施策への貢献度	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分		
С	[25]			不十分		
	コスト低減の余地	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。		余地あり		
効	[26]			余地なし		
率	民間の活用の余地	民間委託など民間活力の活用について、これ		余地あり		
性	[27]	以上検討の余地はないか。		余地なし		
	執行方法改善の余地	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプ		余地あり		
	[28]	ロセスはないか。		余地なし		
〈判定〉		類似する他の事務事業との統合について、こ		余地あり		
Α	[29]	れ以上検討の余地はないか。		余地なし		
公平性	受益者負担の余地	受益者負担について、これ以上検討の余地は		余地あり		
<b>→</b> 1 11	(30)	ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地なし		

## 《今後の方向性と改善》

-	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続 □ 休止・廃止	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	地域活動の観点から現	状把握に努めてから、活動充実を	を促していく。	
前	「回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	特になし。			

## ■評価責任者記入欄■

[33]

公民館支館は、市民主体の地域公民館活動の核となっている。地域コミュニティの構築や担い 評価責任者(課長)の所見 手づくりに大きな役割を果たすため、支館長研修や各支館活動に対する行政からの支援、情報 提供などを継続して行っていく。 評価責任者

事務事業コード	321-4

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

《 <i>埜华']  拟》</i>					
事務事業の名称	なかよしの日事業		所管部		Lニティ推進課
[1]			評価者(担	当有) 松水	. 千秋
	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり			重点 ───── 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実			
	施策区分	(1)生涯学習の推進			■ 該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【B】重	点維持領域 □【C	C】観察領域 <b>■</b>	■【D】維持領域
D+044	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年度予定 :	金額	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例:	等【			]
(授奴四日刊)	■ その他の計画【	玉名市教育振興基本計画		] [	コ 該当なし
**· · · · ·	■ ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・	整備事業  □	〕施設の維持	 管理事業
事業区分 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	1	款 10 項	5 目 2 細目 16
《事務事業の目的』	<u> </u>				
事務事業の実施背景		ー は、育児や教育に不安や悩みを	はつ部がタノ 杏川	日切棄たばの川	日帝电体は深刻ル
(どのような問題又は	しており 子どもを取り	は、育児で教育に不安で個ので り巻く環境は厳しいものがある。			
ニーズがあるのか)[8]	あり、変貌する社会σ	)中で、人と人のつながりが希薄			
対象(誰、何に対して)   (9)	親子、ともだち、学校	、地域住民、家族			
107					
		こ、安全に健やかに成長できるた	めに、親が子を育っ	てる喜び、子か	が成長する喜びを感
したいのか) 【10】	じる社会をつくる。				
	•				
《事務事業の概要』			- 46000		
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間降	限定複数年度	
[11]		【 H22 年度から】		年度~	年度まで】
	□国□県	■市□民間	□ その他		]
実施方法 [13]	□直営□全	部委託 ■ 一部委託 □	補助金等交付	□ その他【	
				事業を構成する	1107
	「家族・レキ・だち・学校・レ	なり近所・地域全体」の五つのなかよ	1 1 な	かよしの日事	業
■ 事務事業の具体的内容	其本理令から制定した[:	なかよしの日」を、広く市民に浸透させ			
ずのず木の長件的内谷	れてれの関係で暑ひを問	感じられる社会の実現のために、普及 vズ製作や配布等を行う。	啓発 3		
[14]		ノへ表下で印句で行う。	4		
			(5)		

	(学物学未大心に味るコスト//			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	~ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他			0	0	0	0	0
⊐	)	一般財源			999	700	1,047	1,400	0
スト		[16] 小 計	•		999	700	1,047	1,400	0
'		[再掲]臨時·非常勤職員人件	<b>持</b> (-	千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数			0.34	0.36	0.36	0.36	
	員件	職員の年間平均給与額	頁(日	千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
	の費	[17] 小 計			1,959	2,114	2,114	2,114	
	•	合 計			2,958	2,814	3,161	3,514	

## 《事務事業の手段と活動指標》[18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	なかよしの日事業	イベントの開催や関連グッズの配布により、なかよしの日の普及と啓発を図る。	イベント開催回数	回	1	1	1	1
2								
3								
4								
(5)								

#### **≪事務事業の成果≫**[19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			司 昇力 仏 久 は 武 切		H26実績	H27実績	H28実績	
	1 「なかよしの日」イベント参加者数		参加者数	1	300	500	500	500
	_	「ながなしの日」イベンド参加有数	<b>多加有</b> 数		480	800	800	
	2							
1	2							

#### 《事務事業の評価》

	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥当	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。		問題あり 問題なし	子供たちの心豊かな人兼形成や家庭を大切
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり 問題なし	にする心を養うこと、地域で子供を見守る環境形成は必要と思われるが、7回目の事業実施を経て、今後の展開方法を検討する余地
〈判定〉 C	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。		影響あり 影響なし	があると思われる。
有効	目標の達成度の成果指標の目標値は達成できたか。			達成 未達成	
性	成果向上の余地 【24】	<b>艾果がもっと上がる余地はないか。</b>		余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分 不十分	
**	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。		余地あり 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、こ □ れ以上検討の余地はないか。 ■		余地あり 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり 余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

•	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続 □ 休止・廃止	□ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	■ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改善の具体的内容	合併後12年が経ち、なかを推進するため生涯学	かよしの日としては昨年度で7回実 習推進事業の生涯学習フェスティノ もだちの「なかよし」や、親子講座に	バルと同日に開催する予定で	ある。今後は公民館講座等に
前	「回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	平成28年度は、人権啓 など新たな集客確保に	発課の男女共同参画フォーラムと 努めた。	共同で同日開催を行い、人権	<b>産関係団体にも広く案内を流す</b>

## ■評価責任者記入欄■

[33]

今後も地域や学校などど連携し、子どもたちが安心、安全に健やかに成長できるような地域づく 評価責任者(課長)の所見 りの推進を図るため、啓発イベントを実施するとともに、執行方法やPR方法の改善を図り実施し ていく。

評価責任者

事務事業コード	321-5

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

<u> 《                                   </u>		
事務事業の名称		所管課 [2] コミュニティ推進課
[1]		評価者(担当者) 森山 昌秀
	基本目標(章) ③人をはぐくむまちづくり	
総合計画での位置付け	主要施策(節) (2)社会教育の充実	
	施策区分 (1)生涯学習の推進	■ 該当
[3]	(市民意識調査結果) □【A】重点改善領域 □【B】重点約	推持領域 □【C】観察領域 ■【D】維持領域
中华の担地	□ 市長公約 □ 新市建設計画【	F度予定 : 金額 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【	1
[5]	□ その他の計画【	】 ■ 該当なし
古米区八	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整	備事業 □ 施設の維持管理事業
事業区分 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務	
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 10 項 5 目 2 細目 17
《事務事業の目的』	<b>»</b>	
事務事業の実施背景	水環境の変化でホタルが生息しにくい環境となっているが、ホタル ホタルの里は、地元小学校等の環境教育の場でもあり、訪れる人	
(どのような問題又は ニーズがあるのか) [8]	ものとなっている。依然、環境の変化による水量の問題等が課題	
[8]	の一環として、ホタルの里事業の役割は大きい。	
対象(誰、何に対して) 【9】	施設(ホタルの里)・市民	
意図(どのような状態に		
息凶(とのような状態にしたいのか)	ホタルの保護・育成を通じて、市民の自然環境保全への	関心を高めるとともに、活動の輪を広げる。
[10]		
《事務事業の概要』	<b>»</b>	
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
尹未朔旧 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】	【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 袝	輔助金等交付 □ その他【 】
		事務事業を構成する細事業 [15]
	ホタルの繁殖活動を通じてホタルの里づくり・環境保全を進め、環境意識の高揚を図っている。	① 岱明町ホタルの里維持管理業務
<del></del>	・給水管やポンプ等の設備の維持管理	② 岱明ホタルの里委託業務
事務事業の具体的内容	・・ホタル観賞会(5月)、産卵用の成虫採集(6月~7月)、幼虫の開 田川放流(10月から)	
[14]	・水質調査、人工飼育、生態に関する研究、除草・清掃・開田川整	
1112	<b> </b> 備	6

		大心に体るコ			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	国庫支出金 %			0	0	0	0
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	~ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他			0	0	0	0	0
⊐	)	一般財源	以財源		985	1,212	928	806	0
スト		[16] 小 計	•		985	1,212	928	806	0
'		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人	職員人工数			0.15	0.15	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871		
	の費	[17] 小 計			864	881	881	881	
		合 計			1,849	2,093	1,809	1,687	

## 《事務事業の手段と活動指標》[18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	岱明町ホタルの里維持 管理業務	施設の点検、修理等を行い、適切に管理を行った。	点検、修理確認回数	回	20	24	17	20
		ホタルの生育に必要な環境の整 備を外部に委託して行った。	環境保全活動日数	日	350	366	365	365
3								
4								
<b>⑤</b>								

## **≪事務事業の成果≫**[19]

** 1-100 1-014 **						
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
八米拍信(息凶の数値化)	司 昇刀 法又は就明	中世	H26実績	H27実績	H28実績	/
1 成虫したホタルの割合	幼虫から成虫になったホタルの割		25	25	25	25
成虫したパタルの割占	合	%	16	25	25	
2 ホタルや環境保全に関心を持つ人数	観賞会・保護活動等に参加した人	1	2100	2300	2500	2500
2 パメルや環境休主に関心を持つ人数	数	^	3030	3430	2925	

#### 《事務事業の評価》

W 77 5	務争耒の評価≫				
	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥	実施主体の妥当性	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等		問題あり	  ホタルが飛び交う豊かで美しい自然環境は玉
当		他の団体では実施できない事業か。		問題なし	名市の財産であり、その保全は地域・学校・
性	日的の多当性	党金を使って達成する目的か。また、市民二一   「		問題あり	行政が連携して進めるべき大切な事業であ
	[21]			問題なし	る。また、地元小学校の自然環境学習に大変  貢献しており、廃止等は影響が大きいと予測
〈判定〉	廃止・休止の影響	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる		影響あり	される。
Α	[22]	等の影響があるか。		影響なし	
有	目標の達成度	成果指標の目標値は達成できたか。		達成	
効	[23]			未達成	
性	成果向上の余地	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり	
	[24]			余地なし	
〈判定〉	上位施策への貢献度			十分	
Α	[25]			不十分	
	コスト低減の余地	コストの低減について、これ以上検討の余地		余地あり	
効	[26]			余地なし	
率	民間の活用の余地	民間委託など民間活力の活用について、これ		余地あり	
性	[27]	以上検討の余地はないか。		余地なし	
	執行方法改善の余地	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプ		余地あり	
	[28]	ロセスはないか。		余地なし	
〈判定〉	事業統合の余地			余地あり	
Α	[29]	れ以上検討の余地はないか。		余地なし	
公平性	受益者負担の余地	受益者負担について、これ以上検討の余地は		余地あり	
	[30]	ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

-	-次評価時点における 今後の方向性 [31]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>■ 現状のまま継続</li><li>□ 協小して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li></ul>
		ホタルの里を、地元小学校・子供会などの環境学習の場として有効に活用しており、本事業の継続は妥当である。また、ホタルの里としてはこれからも自然環境保全の啓発、PR、保護活動を積極的に推進するとともに玉名市のイメージアップに努める。
前	「回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	持になし

## ■評価責任者記入欄■

[33]

子どもたちや市民の環境学習の場とし、自然環境保全の大切さや地域ボランティア活動の拠点 評価責任者(課長)の所見 として、ホタルの里の適切な自然保護を行い、今後も、自然が奏でる美しさを体感できる機会づく りに努めていく。

評価責任者

事務事業コード	321-6

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

<i>□ 坐午 旧 刊 //</i>				
事務事業の名称	図書館運営事業		所管課 [2]	コミュニティ推進課
事物事業の石物 【1】	囚音跖连五字未		評価者(担当者)	小山 聡
	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実		施策 [4]
松石計画での江直刊け	施策区分	(1)生涯学習の推進		■ 該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【B】重点維持	寺領域 □【C】観察領:	域 ■【D】維持領域
<b></b>	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例	等【 図書館法、玉名市図書館条例		1
([5]	■ その他の計画【	玉名市教育振興基本計画	1	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	i事業 □ 施設 <i>0</i> .	)維持管理事業
争未达万 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 5 目 3 細目 2
《事務事業の目的	<u>"</u>			
<i>、 于7万于未以口口</i>				-

(どのような問題又は	今日の図書館においては、多様化、高度化する市民の学習ニーズに対応できる図書資料の整備が求められていることから、各図書館の蔵書及びその構成、システム等の専門知識を備えた公共図書館としてサービスを提供する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	図書館利用者、団体、図書館
	窓口サービスを向上させ、利用者ニーズにあった図書資料を計画的に収集することで、蔵書の充実を図り、より多くの方に利用してもらう。

# 《事務事業の概要》

車業期間		単年度のみ	■ 単年度繰返し					Ę				
事業期間 【11】	[	年度】	[	H17	7 年度か	ら】		[		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □県		市		民間			その	D他【		]
実施方法 [13]		直営 □ 全部委託		■ -	−部委託		補具	助金等3	交付	□ その他	[	]
									事	務事業を構成す	る細事業	[15]
	·窓口	コ業務をとおして図書館運営の充実を図	₫る。						1	図書館窓口業	務	
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容		用者のニーズにあった図書資料を収集 民のニーズにあった図書備品の購入。	て計画	画的に高	裁書の充実を図	1る。		_	2	図書館資料整	備事業	
争伤争系の兵体的内台	. <u>=1</u>	付金を活用して図書資料(児童書)の充 書館の利用拡大及び読書推進を図るた			理を行うためり	こ、協議会に	に対	$\Rightarrow$	3	図書備品事業		
[14]	し館	し館長が諮問し、図書館方針について、いただいた意見を反映する。 ④ ふるさと寄付金活用図							用図書館資料整	儲事業		
									<b>⑤</b>	図書館協議会	運営事業	

					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	^   千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他	での他 ・般財源		0	0	0	0	0
⊐	$\sim$	一般財源			52,384	53,479	55,674	58,972	0
スト		[16] 小 計	•		52,384	53,479	55,674	58,972	0
		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)			1,208	1,208	1,208	1,208	
	職人	職員人工数			0.30	0.30	0.30	0.30	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871		
	の費	[17] 小 計		·	1,728	1,761	1,761	1,761	
		合 計			54,112	55,240	57,435	60,733	

## 《事務事業の手段と活動指標》[18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	図書館窓口業務	委託業者により貸出・返却 などの窓口業務を行う。	図書館(3館)の平均 開館日数	田	290	290	270	290
2	図書館資料整備事業	収集方針に基づき購入図書 の選定や発注を行う。	年間購入冊数	Ħ	9449	9173	9059	11000
3	図書備品事業	市民のニーズを踏まえた本や視 聴覚資料の購入を行う。	年間購入資料 数	点	16	9	22	35
4	ふるさと寄付金活用図 書館資料整備事業	寄付金により図書資料を購 入する。	年間購入冊数	Ħ	317	263	26	0
	図書館協議会運営事業	図書館方針について諮問するため協議会を開催する。	協議会開催回数	回	2	2	4	2

#### **≪事務事業の成果≫** [19]

ľ	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
l	八木相保(忌凶の奴삩化)	可昇力仏入は説明		H26実績	H27実績	H28実績	
I	1 人口一人当たり図書貸出冊数	人口一人当たりの図書貸出冊数	₩	6.00	5.50	5.50	5.50
	1 人口 人当たり囚音負出間数	スロースヨた9の囚音員山川致		5.10	5.20	4.90	
I	2 利用者一人当たり図書貸出冊数	利田老 「火火」の図書代山田粉	m	4.00	4.00	4.00	4.00
l	2 利用有一人当たり凶者員山冊数	利用者一人当たりの図書貸出冊数	₩	3.70	3.80	3.70	/

#### 《事務事業の評価》

	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥	実施主体の妥当性	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等 他の団体では実施できない事業か。		問題あり	
当	[20]			問題なし	  事業を廃止すれば、計画的な資料の収集や
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。	▮	問題あり 問題なし	蔵書の充実が図られず、文化的教養が高められない。
〈判定〉	廃止・休止の影響	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる		影響あり	.510.40.0
Α	[22]	等の影響があるか。		影響なし	
有	目標の達成度	成果指標の目標値は達成できたか。		達成	
効	[23]			未達成	天水町公民館図書室については、施設の集
性	成果向上の余地	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり	約化に伴い施設面積を増床し、併せて、今後
	[24]	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		余地なし	計画的な購入により蔵書整備を行うことで利用者の増加が見込まれる。
〈判定〉	ト位施策への貢献度	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分	川日の相加が元とられる。
С	工位心泉への負制及【25】			不十分	
	コスト低減の余地	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。		余地あり	
効	コスト区域の <del>京</del> 地 【26】			余地なし	
率	民間の活用の余地	民間委託など民間活力の活用について、これ		余地あり	
性	[27]	以上検討の余地はないか。		余地なし	
.—	執行方法改善の余地	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプ		余地あり	
	[28]	ロセスはないか。		余地なし	
〈判定〉	事業統合の余地	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり	
Α	子 未 机 口 ひ 水 地 【29】			余地なし	
公平性	受益者負担の余地	受益者負担について、これ以上検討の余地は		余地あり	
A T II	【30】	ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

-	- 次評価時点における 今後の方向性 【31】	□ 拡充して継続 □ 休止・廃止	□ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	■ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改	者と定期的な協議を行い、 日が休館日となっているか	エストやWeb上からのリクエスト、更なる利用者の増加を図る。ま 、、民間委託の導入することによ 「見込まれるため、民間委託の導	た、天水公民館図書室につい り、休日開館や施設利用時間	<b>いては、現在、土曜日及び日曜</b>
前	回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	読者ニーズを常に意識した	た新刊書の選書や学習・情報収	集の場としての専門書の充実	を実施した。

# ■評価責任者記入欄■

[33]

利用者が求める資料の収集等を行い蔵書の整備に努め、市民のニーズに応えられるよう継続し 評価責任者(課長)の所見 で事業を進めている。また、窓口業務のサービス向上のため、窓口業務等の委託業者と協議調 整を行い、連携を強化していく。

評価責任者

事務事業コード	321-7

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称		子ども読書推進事業			管課	[2	2]	コミュ:	ニティ	ſ推ù	進課	
事務事業の有称 【1		ても記者推進事業		評価者	(担当	(者	,	小山	聡			
		基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり								重点	
<b>公会計画での位置付け</b>		主要施策(節)	(2)社会教育の充実	(2)社会教育の充実								₹ [4]
総合計画での位置付け		施策区分	(1)生涯学習の推進									該当
[3	וו	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【B】重点維持	f領域 □	[C]	観察	領域		[D]	維持	領域	
		] 市長公約 [	] 新市建設計画【 年度	<b>逐予定</b>	:	金額	額				千円)	1
実施の根拠 (複数回答可)		▮ 法令、県·市条例	]等【 図書館法、玉名市図書館条例、子ども0	の読書活動	の推済	進に関	する	法律	]			
( 及外四日刊/	]	▮ その他の計画【	玉名市教育振興基本計画、玉名市子ども読書活	動推進計画	(第二	次)	]		該旨	当な	し	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設	との約	推持管	理事	業		
→未込力 【6	ם כ	〕内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7		▮ 一般会計 □	] 特別·企業会計【	•	]	款	10	項 5	目	3	細目	3

#### 《事務事業の目的》

<u> </u>	
(とのような問題又は	現在こどもの生活環境はテレビやゲーム、携帯電話、インターネット等の様々な情報メディアの発達・普及により情報が氾濫する中正しい判断能力が必要とされる。さらに幼児期からの読書週間の未形成により読書離れが進行し、その影響が懸念される。国は「子どもの読書活動の推進に関する法律」を公布するなど、すべての子どもがいつでも、どこでも読書ができる環境づくりに取組む事とされている。
対象(誰、何に対して) 【9】	乳幼児、小学生、中学生、高校生
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	図書館への関心を深めるとともに、子どもが読書に親しむ機会を提供し読書環境の充実に努める。

# 《事務事業の概要》

事業主体 [12] □ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】  実施方法 [13] □ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等交付 □ その他【 】  実施方法 [13] □ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等交付 □ その他【 】  ・子どもが読書に親しめるように家庭、学校、関係機関等と連携・協力して読書に親しめるように家庭、学校、関係機関等と連携・協力して読書に親しむ機会を提供する。 ・図書館から離れた保育所(園)・幼稚園・小学校を移動図書館車で巡回して貸出を行い読書に親しんでもらう。 ・ボランティアの協力で赤ちゃんと保護者にブックスタートパックを紹介し絵本を配布する。 ・・ボランティアの協力で赤ちゃんと保護者にブックスタートパックを紹介し絵本を配布する。 ・・各図書館でボランティアグループによるおはなし会を行う。	<b>市</b>	□ 単年	度のみ	<b>■</b> È	単年度繰返し		□ 期間限定複数年度				
実施方法 [13] □ 直営 □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助金等交付 □ その他【 ]  ・子どもが読書に親しめるように家庭、学校、関係機関等と連携・協力して読書に親しめ機会を提供する。 ・図書館から離れた保育所(園)・幼稚園・小学校を移動図書館車 で巡回して貸出を行い読書に親しんでもらう。 ・ボランティアの協力で赤ちゃんと保護者にブックスタートパックを 紹介し絵本を配布する。  「114] 紹介し絵本を配布する。	事業期間 【11】	ľ	年度】	[	H17 年度か	<b>6</b> ]	[		年度~	年度まで】	
・子どもが読書に親しめるように家庭、学校、関係機関等と連携・協力して読書に親しむ機会を提供する。 ・図書館から離れた保育所(園)・幼稚園・小学校を移動図書館車で巡回して貸出を行い読書に親しんでもらう。 ・ボランティアの協力で赤ちゃんと保護者にブックスタートパックを紹介し絵本を配布する。	事業主体 [12]	□国	□県	■ ī	† □	民間		その	他【		]
・子どもが読書に親しめるように家庭、学校、関係機関等と連携・協力して読書に親しむ機会を提供する。 ・図書館から離れた保育所(園)・幼稚園・小学校を移動図書館車で巡回して貸出を行い読書に親しんでもらう。 ・ボランティアの協力で赤ちゃんと保護者にブックスタートパックを紹介し絵本を配布する。	実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託 ▮	■ 一部委託	□ 補月	助金等3	を付	□ その他	[	]
5		協力して ・図書館 で巡回し ・ボランテ 紹介し絵	読書に親しむ機会を から離れた保育所(園 て貸出を行い読書に イアの協力で赤ちゃ 本を配布する。	提供する。 園)・幼稚園 親しんでも んと保護す	。 園・小学校を移動 もらう。 者にブックスター	加図書館車	⇒	① = 1 ②	子ども読書活覧 多動図書館車 ブックスタート	動推進事業 事業 事業	[15]

					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画				
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0				
	業	県支出金	金 %		<b>&amp;</b>		支出金 %		0	0	0	0	0
		起債		%	0	0	0	0	0				
投	一 千	受益者負担 その他 一般財源 [16] 小 計 [再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	0				
入	円			その他		0	0	0	0				
⊐	$\overline{}$			2,646	2,764	1,945	1,173	0					
スト				2,646	2,764	1,945	1,173	0					
				千円)	806	806	806	806					
	職人	職員人工数			0.40	0.40	0.40	0.00					
	員件	職員の年間平均給与額	頁(干	一円)	5,761	5,871	5,871	5,871					
	の費	【17】 小 計			2,304	2,348	2,348	0					
	1	合 計		·	4,950	5,112	4,293	1,173					

## 《事務事業の手段と活動指標》[18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	務事業を構成する細事業 子ども読書活動推進事 業	童話発表大会・読書感想文等の読書に親 しむ機会を提供する。	子ども読書活動行事 実施回数	回	8	8	8	8
2	移動図書館車事業	移動図書館車で市内の保育所、 小学校等を巡回する。	巡回回数	回	418	413	421	413
3	ブックスタート事業	乳幼児4ヶ月健診での読み聞かせと絵本を配布する。	絵本配布数	Ħ	1034	1074	1008	1050
4	図書館ボランティア事業	各図書館でボランティアグルー プによるお話会を行う。	お話会活動回数		34	34	25	34
<b>⑤</b>								

#### **≪事務事業の成果≫**[19]

		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
		成未相係(息凶の数値化)	日 昇力 仏 久 は 武 労		H26実績	H27実績	H28実績	
	1	高校生以下図書カード登録者数	  高校生以下の図書カード登録者数	人	350	350	350	330
Ι'	'	同权工以下因音刀一下豆或有致	同校主以下の図書が一下豆嫁有数		311	327	322	
	2	高校生以下利用者一人当たり図書貸	高校生以下の利用者一人当たりの	<b>#</b>	3.50	3.50	3.50	3.50
	2	出冊数	図書貸出冊数	Ш	3.10	3.20	3.10	/

#### 《事務事業の評価》

W 77 2	<b>傍事某の評価≫</b>				
	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥当	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。		問題あり 問題なし	
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり 問題なし	事業が廃止になれば、さらに読書離れが懸 念される。
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。		影響あり 影響なし	
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		達成 未達成	熊本地震や岱明図書館の移転のための休館
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり 余地なし	の影響で達成ができなかった。しかし、岱明 図書館の移転開館や天水公民館図書室の 図書館への格上げを行うことにより成果向上
〈判定〉 C	上位施策への貢献度	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分 不十分	の余地が十分あるものである。
41	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
.—	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり 余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

	-次評価時点における 今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続 □ 休止・廃止	□ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	■ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	より位用したりいよりは	への移動図書館の活用し、また、 図書館の整備を行う。さらに、岱ら ども読書推進に係る読み聞かせ	刃凶音略の物料制略 ピヘハユ	2000年至の日本は、00世
前	i回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	ヤングコーナーの工夫ャ	≎専門書の蔵書充実を図った。		

## ■評価責任者記入欄■

[33]

「第二次子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭、地域、学校と連携し、子どもたちが読書に 評価責任者(課長)の所見 親しめる事業を進めるとともに、おはなし会など図書館独自の行事を行い、子どもたちの読書に 触れる機会づくりに努める。

評価責任者

事務事業コード	321-8

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称	図書館システム事業		所管課 [2]	コミュニティ推	進課
事物事業の石物 【1】	四百品ノハノム事末		評価者(担当者)	小山 聡	
	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実			施策 [4]
総合計画での独直的の	施策区分	(1)生涯学習の推進			■ 該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【B】重点維	持領域 □【C】観察領	i域 ■【D】維持	<b>持領域</b>
<b>-14</b> - 10 lm	□ 市長公約 □	新市建設計画【年	度予定 : 金額		千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例	等【図書館法、玉名市図書館条例		1	
[5]	■ その他の計画【	玉名市教育振興基本計画	]	口 該当な	に
車₩□八	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	請事業 □ 施設の	の維持管理事業	
事業区分 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 5 目 3	細目 4

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか)	デジタルやインターネット情報等の普及により、利用者ニーズが多様化し、ネットによる蔵書検索や予約リクエストなどの情報が提供が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	図書館利用者、団体、図書館、各種システム
	貸出管理、図書管理は、図書館運営には重要である。蔵書及び登録者データーを合理的に管理し、利用者のニーズに応えサービスを迅速かつ円滑に提供する。

# 《事務事業の概要》

事業期間		□ 単年原	度のみ		単年	F度繰返し			期	間限定複数年歷	<b></b>	
	11]	[	年度】	[	H1	7 年度か	ら】	[		年度~	年度まで	]
事業主体	12]	□国	□県		市		民間		そ(	の他【		]
実施方法 [	13]	□ 直営	□ 全部	委託		一部委託	□補	助金等	交付	. □ その他	.[	]
									事	務事業を構成す	トる細事業	[15]
		<ul><li>電算シス</li></ul>	電算システムにより貸出管理や蔵書管理等を行う。 図書購入オンラインポータルサイト[tooLi]を用いて図書データーの登録と管理を行う。 収集方針に基づいた図書資料の選定と発注内容等を管理する。							図書館システム	(ソフトウエア)	運用事業
  事務事業の具体的内	1灾									図書目録作成	事業	
事物事業の共体的的	12	•収集方針								図書館オンラインポー	ータルサイト(T00L	i)使用事業
[1	14]	<ul><li>図書館シ</li></ul>	図書館システムのデータベースに図書目録をデータ化する。						4		·	
							<b>(5)</b>					

					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
		起債		%	0	0	0	0	0
投	~ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他			0	0	0	0	0
⊐	)	一般財源			5,649	5,598	5,598	4,802	0
スト		[16] 小 計	•		5,649	5,598	5,598	4,802	0
		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人	職員人工数			0.15	0.15	0.15	0.15	
	員件	<b>⊨</b> 職員の年間平均給与額(千円			5,761	5,871	5,871	5,871	
	の費	【17】 小 計	-		864	881	881	881	
	1	合 計		·	6,513	6,479	6,479	5,683	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	図書館システム(ソフト ウエア)運用事業	クラウドサービスの利用により貸出管理、 蔵書管理、レファレンス等の業務を行う。	図書館の(3館)の蔵 書冊数	Ħ	238093	245604	244513	250000
2	図書目録作成事業	「tooLi」を用いて発注し、図書のデーターを登録、管理する。	図書登録冊数	冊	9449	9173	8907	9800
3	図書館オンラインポータルサイト(TO OLi)使用事業	図書館システムのデーターベー スに図書目録を作成する。	図書目録冊数	Ħ	5737	5151	5156	6000
4								
⑤								

## **≪事務事業の成果≫** [19]

	1- 300 1- 014 104014 2						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
	八木相保(忌凶の奴[世化)	司 异刀 広 久 13 武 明	四中	H26実績	H27実績	H28実績	/
	1 図書館(3館)貸出冊数	貸出延べ冊数	∄	400000	370000	360000	360000
		貝山延べ冊数	Ш	345000	350156	332451	/
	。 図書購入メールリクエスト及び貸出ネッ	図書購入メールリクエスト及び貸出ネット	件	800	1500	1500	1500
Ī	∠ ト予約合計件数	予約が行われた合計件数	1+	1183	1386	1416	

#### 《事務事業の評価》

W 777	<b>傍事某の評価≫</b>				
	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥业	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。		問題あり 問題なし	
当 性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり 問題なし	図書館の情報を管理するシステムであり、事業を廃止すれば、図書館運営に大きな支障をきたす。
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。	_	影響あり 影響なし	
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		達成 未達成	
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり 余地なし	熊本地震や岱明図書館の移転のための休館 の影響で達成ができなかった。
〈判定〉 B	上位施策への貢献度	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分 不十分	
41	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	_	余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、こ 【29】 れ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり 余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

•	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改 善の具体的内容			中から利用者の求めに応じた 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	·資料を的確、迅速に提供でき いく。
前	「回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	特になし			

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 事業を継続していく。 [33] 図書館システムを有効活用し、適確な蔵書管理や、より一層利用者のニーズに応えていけるよう 本と継続していく。

事務事業コード	321-9

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

·· <u> </u>									
事務事業の名称 [1]	図書館施設管理事業			所管 評価者(	管課 [2] 担当者)	コミュニ	ニティ推進 聡	課	
112	基本目標(章)	<ul><li>③人をはぐくむまちづ</li></ul>	らくり				10-	重点	
/u. A. = I ==	主要施策(節)	(2)社会教育の充実						施策	[4]
総合計画での位置付け	施策区分	(1)生涯学習の推進					1	■ 該	医当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域	□【B】重点維持	寺領域 □	【C】観察領域	域 ■	【D】維持領	頂域	
	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年月	<b></b> 度予定	: 金額		=	f円】	
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	等【 図書館法、玉名市	7図書館条例				1		
(後数凹合可) 【5】	■ その他の計画【	玉名市教育振興基本	計画		1		該当なし		
<b>声</b>	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設•整備	事業	□ 施設 <i>の</i>	維持管	理事業		
事業区分 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定	事務						
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【			】 款 10	項 5	目 3	細目	5
《事務事業の目的》	<b>»</b>								
事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) [8]	各図書館は建設後年 設管理が必要である。		進行していること	とから、利月	月上の安全	性の確	保や、効薬	率的な	よ施
対象(誰、何に対して) 【9】	図書館利用者、団体、	図書館							
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	利用者に対して安全で	で快適な図書館を提供	さするために施言	設の維持管	理を適切け	こ行う。			
《事務事業の概要》	<b>»</b>								
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰	<u></u>	□期	間限定複数	年度			
事未初间 【11】	【  年度】	【 H17 年	度から】	ľ	年度~	•	年度まで	:	
事業主体 [12]	□国□県	■市	□ 民間	□ その	の他【				]

事業期間	□ 単年月	度のみ	■ 単年月	度繰返し			期間限定複	[数年度		
尹未朔间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】		[	年度	.~ 年	度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間	間		その他【	•		]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託	ŧ <u> </u>	·部委託	□ 補助	力金等交	付 口	その他【		]
						1	事務事業を	構成する細葉	事業	[15]
	・施設の定	· :期点検(消防設備点	検、警備保障	点検、浄化槽	清掃維	(	① 図書館	施設維持管理	里事業	•
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容		を行い、図書館が安	心・安全に利用	用できるよう維	持管理		② 図書館加	施設修繕事業	ŧ	
ずのず木の六件の内台		配慮し、安全で快適	な利用環境を	確保するため	修繕等		3			
[14]	行う。					(	4			
						(	5			

					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	イ 子	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他 一般財源		0	0	0	0	0	
⊐	$\sim$			5,594	5,582	6,196	24,152	0	
スト		[16] 小 計	•		5,594	5,582	6,196	24,152	0
		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数			0.25	0.25	0.25	0.25	
	員件	職員の年間平均給与額	預(干	F円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
	の費	【17】 小 計			1,440	1,468	1,468	1,468	
		合 計			7,034	7,050	7,664	25,620	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	図書館施設維持管理事 業	委託業者により施設の各整 備を定期的に点検する。	設備点検委託件数	件	7	7	7	7
2	図書館施設修繕事業	施設や設備の修繕を行い、安全で快適な 利用環境を確保する。	修繕件数	件	9	7	17	7
3								
4								
<b>⑤</b>								

## **≪事務事業の成果≫** [19]

 1- 100 1- 014 104 014						
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
成未相保(总凶の数値化)	司昇刀広入16就坍   ·		H26実績	H27実績	H28実績	/
1 図書館利用者数	図書館利用者(3館)の延べ人数	ı	100000	95000	95000	95000
囚告跖利用有效	因音略利用有(3略) <b>切</b> 些个人数	^	92205	92653	88775	/
2						
2						/

#### 《事務事業の評価》

N 77	《 <i>争務争某U評恤》</i> 										
	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明						
妥业	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。		問題あり 問題なし							
当 性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり 問題なし	利用者が安心・安全に図書館を利用できるように、施設の維持管理は欠かせない業務である。						
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。		影響あり 影響なし							
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		達成 未達成							
性	成果向上の余地 [24]	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり 余地なし	熊本地震や岱明図書館の移転のための休館 の影響で達成ができなかった。						
〈判定〉 B	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分 不十分							
41	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。		余地あり 余地なし							
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし							
.—	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		余地あり 余地なし							
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし							
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり 余地なし							

## 《今後の方向性と改善》

	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>■ 現状のまま継続</li><li>□ 縮小して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>
	判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	市民図書館については、経年劣化等により随時、修繕を行っている状況である。今後も利用者が安心して図書館を利 用できるように引き続き施設の維持管理に努める。
前	前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	寺になし

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 く。 【33】

定期的に図書館巡回を行い、来館者が気持ちよく利用できるよう、施設の維持管理を継続してい く。 評価責任者

事務事業コード	322-1

平成29年度 実施

# 事務事業事後評価表

*~ 甘 士 桂 耙* ×

《基本情報》				
事務事業の名称 【1】	社会教育団体支援事業		所管課 [2] 評価者(担当者)	生涯学習課 山川 祐樹
	基本目標(章) ③人をはぐくむまちづくり			重点
<b>싸스킨 프로이스 또 보</b> 나	主要施策(節) (2)社会教育の充実			施策 [4]
総合計画での位置付け	施策区分 (2)社会教育の推進			□ 該当
[3]	(市民意識調査結果) □【A】重点改善領域 ■【E	3】重点維持領	頁域 □【C】観察領	域 🔲 【D】維持領域
	□ 市長公約 □ 新市建設計画【	年度	予定 : 金額	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【			]
(复数四百号/	■ その他の計画【 市教育振興基本計画		]	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建	設∙整備事	業 □ 施設0	D維持管理事業
争未达万 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【		】 款 10	項 5 目 1 細目 4
《事務事業の目的』	<b>»</b>			
事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか [8]	社会教育団体は社会教育活動を推進するための 必要で重要な組織であることから、可能な限りの3			育行政の活性化のために
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、社会教育団体			
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	社会教育団体活動の振興、普及、発展に寄与する	る公益性の	高い団体に財政支	援や人的支援を行う。
《事務事業の概要》	<b>»</b>			
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し		□ 期間限定複数	<b>女年度</b>
争未朔间 【11】	【 年度】 【 H17 年度から	]	【 年度~	・ 年度まで】
事業主体 [12]	□国 □県 ■市 □民	間	□ その他【	]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託	■ 補助:	金等交付 口 そ	の他【    】
			事務事業を構	構成する細事業 [15]
			① 市子ども会	会連合会支援事業
  事務事業の具体的内容	・各種団体の活動や運営に対する市補助金の交付 ・事務局庶務および事業実施に対する人的支援		② 市PTA連	絡協議会支援事業
ず切ず木の六件町竹台	・家庭教育に関する講演会開催を各単位PTAに委託		③ 青少年育月	成市民会議事務局支援事業
[14]			④ 女性の会	助成金交付事業
			⑤ 家庭教育	講演会による委託事業

	<b>◇学術学未天心に体のコスド//</b>									
					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0	
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0	
	費	起債		%	0	0	0	0	0	
投	~ 千	受益者負担			0	0	0	0	0	
入	円	その他一般財源		0	0	0	0	0		
⊐	)			3,356	2,519	2,508	2,773	0		
スト		[16] 小 計	-		3,356	2,519	2,508	2,773	0	
1		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		千円)	0	0	0	0		
	職人	職員人工数			1.10	1.20	1.06	1.06		
		件 職員の年間平均給与額(千円)		千円)	5,761	5,871	5,871	5,871		
	の費	【17】 小 計			6,337	7,045	6,223	6,223		
		合 計			9,693	9,564	8,731	8,996		

哥	3務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
(1	市子ども会連合会支援 事業	活動等に対する補助金交付 や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	1554	1211	1386	1450
2	市PTA連絡協議会支援 事業	活動等に対する補助金交付 や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	860	518	552	600
	青少年育成市民会議事 務局支援事業	活動等に対する補助金交付 や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	230	261	275	300
	女性の会助成金交付事 業	活動等に対する助成金交付や 団体間の交流会を開催する。	助成金交付団体数	団体	8	9	9	10
E	家庭教育講演会による 委託事業	委託により、家庭教育に関わる 講演会を開催させる。	開催事業参加者数	回	4	0	4	6

#### **≪事務事業の成果≫**[19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			前		H26実績	H27実績	H28実績	
	1	社会教育推進団体数	  社会教育団体の構成団体数	団体	18	20	20	14
	'	社会教育推進団体教	代去教育団体の構成団体数	四本	13	14	14	
	2							
	2							/

#### 《事務事業の評価》

	評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等 他の団体では実施できない事業か。	問題あり 問題なし	社会教育団体の活動は、各団体が青少年の健全育成及び女性の地域貢献活動など、そ
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		れぞれがテーマを持って、地域の活性化に大 きく寄与しており、廃止すれば地域それぞれ
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。	影響あり 影響なし	の問題の増加、社会教育の振興が十分に行 えない恐れがある。
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	達成 未達成	各団体ともに特色のある取り組みを行ってい
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	余地あり 余地なし	る。また、活動や目標に上限はなく、積極的なサポートを行う。女性の会助成金交付団体 及び家庭教育講演会の契約団体の拡充を図
〈判定〉 B	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	十分 不十分	<b>ర</b> ం
41	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。	余地あり 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。	余地あり 余地なし	
.—	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	余地あり 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	余地あり 余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続 □ 休止・廃止	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	社会教育団体活動は、その妥 や人的サポートの在り方につし を踏まえた見直しを今後も検言		くサポートしていく必要がある。 のではなく、じっくり精査し実	。各団体への補助金額の検討 際の活動状況や組織の現状等
前	前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	各団体の活動内容を把握し、[ 良い活動ができるよう努める。	団体及び行政の在り方や役	割について再確認を行った。	役割分担を的確に行い、より

## ■評価責任者記入欄■

[33]

評価責任者(課長)の所見 社会教育団体の活動が活発になることは、玉名市域全体、または各地域社会の活性化を図るためには重要である。今後とも、社会教育団体の支援を推進する。

評価責任者 木村 隆宏

事務事業コード	322-2

# 事務事業事後評価表

[3] (市民意識調査結果) □ [A]重点改善領域 ■ [B]重点維持領域 □ [C]観察領域 □ [D]維持領域 □ 市長公約 □ 新市建設計画 □ 中長公約 □ 新市建設計画 □ 法令、県・市条例等 □ 法令、県・市条例等 □ 法令、県・市条例等 □ 表名市教育振興基本計画 □ 計画等の策定事務 □ 加設の維持管理事業 □ 施設の維持管理事業 □ 加設の維持管理事業 □ 計画等の策定事務 □ が放課後の時間を活用した様々な体験や地域との交流活動を通じて、豊かな人性を育む場の提供が必要である。また、地域コミュニティの活性化のために、地域と子どもの交流や学生を育む場の提供が必要である。また、地域コミュニティの活性化のために、地域と子どもの交流や学あい活動を行う必要がある。 □ 対象(誰、何に対して) 該当小学校の空き教室を利用した安心・安全な活動拠点を確保し、地域の大人が見守りを行うなかで地域の交流や学びあい場を設ける。 □ 「対して」 「対して」 「対して」 「対して」 「対して」 「対して」 「対して」 「対して」 「対して)	
基本目標(章) ③人をはぐくむまちづくり	(4)
主要施策(節)	(4)
## (2) (2) 社会教育の推進	<b>达当</b>
施策区分 (2)社会教育の推進 □ [A]重点維持領域 □ [C]観察領域 □ [D]維持領域 □ 素施の根拠 □ 市長公約 □ 新市建設計画[ 年度予定 : 金額 千円] □ 法令、県・市条例等[ ] □ 表務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ おりて事業 □ 新画等の策定事務 □ 計画等の策定事務 □ が放課後の時間を活用した様々な体験や地域との交流活動を通じて、豊かな人性を育む場の提供が必要である。また、地域コミュニティの活性化のために、地域と子どもの交流や学あい活動を行う必要がある。 おい活動を行う必要がある。 おい活動を行う必要がある。 「別ないますないますないまする。また、地域コミュニティの活性化のために、地域と子どもの交流や学あい活動を行う必要がある。 「別ないますな状態にしたいのか」 「日」 「日」 「日」 「日」 「日」 「日」 「日」 「日」 「日」 「日	
実施の根拠 (複数回答可) [5] ■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 □ 該当なし 事業区分 [6] □ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務 □ 計画等の策定事 □ 計画を□ □ 計画を□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	8
実施の根拠 (複数回答可) [5] ■ その他の計画 [ 玉名市教育振興基本計画 ] □ 該当なし 事業区分 [6] □ 外部管理事務 □ 議務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務 □ 対別・企業会計 □ 対別・企業会 □	8
(複数回答可) [5]	8
■ その他の計画	8
事業区分 [6] □ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務   会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別・企業会計[ ] 款 10 項 5 目 1 細目 <b>《事務事業の目的》</b> 事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか [8] か学校の学である。また、地域コミュニティの活性化のために、地域と子どもの交流や学売したいのか) [9] ま当小学校の1年生及び2年生の児童  意図(どのような状態にしたいのか) [10] で校の空き教室を利用した安心・安全な活動拠点を確保し、地域の大人が見守りを行うなかで地域の交流や学びあい場を設ける。	8
(6) □ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務 会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別・企業会計[ ] 款 10 項 5 目 1 細目 《事務事業の目的》  事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか [8] か学校の学生を育む場の提供が必要である。また、地域コミュニティの活性化のために、地域と子どもの交流や学点、活動を行う必要がある。  対象(誰、何に対して) [9] 該当小学校の1年生及び2年生の児童  意図(どのような状態にしたいのか) [10] 小学校の空き教室を利用した安心・安全な活動拠点を確保し、地域の大人が見守りを行うなかで地域の交流や学びあい場を設ける。	8
会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別・企業会計[ ] 款 10 項 5 目 1 細目  《事務事業の目的》  事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか [8]  対象(誰、何に対して) [9]  意図(どのような状態に したいのか) [10]  意図(どのような状態に したいのか) [10]  ※事務事業の概要》	8
《事務事業の目的≫ 事務事業の実施背景(どのような問題又は ニーズがあるのか (8)	
事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) [8] 対象(誰、何に対して) [9] 意図(どのような状態にしたいのか) [10] 「10] 「10] 「学校の空き教室を利用した安心・安全な活動拠点を確保し、地域の大人が見守りを行うなかで地域の交流や学びあい場を設ける。	
(どのような問題又は ニーズがあるのか (8) 性を育む場の提供が必要である。また、地域コミュニティの活性化のために、地域と子どもの交流や学 あい活動を行う必要がある。 対象(誰、何に対して) 該当小学校の1年生及び2年生の児童 意図(どのような状態に したいのか) (10) 小学校の空き教室を利用した安心・安全な活動拠点を確保し、地域の大人が見守りを行うなかで地域 の交流や学びあい場を設ける。	
コーズがあるのか (8) あい活動を行う必要がある。 対象(誰、何に対して) 該当小学校の1年生及び2年生の児童 意図(どのような状態にしたいのか) [10] 小学校の空き教室を利用した安心・安全な活動拠点を確保し、地域の大人が見守りを行うなかで地域の交流や学びあい場を設ける。	
対象(誰、何に対して) (9) 該当小学校の1年生及び2年生の児童 意図(どのような状態に したいのか) [10] 小学校の空き教室を利用した安心・安全な活動拠点を確保し、地域の大人が見守りを行うなかで地域 の交流や学びあい場を設ける。	び
[9]  意図(どのような状態にしたいのか) [10] <b>意図(とのような状態にしたいのか)</b> [10] <b>《事務事業の概要 《事務事業の概要 ※</b>	
したいのか) の交流や学びあい場を設ける。 [10] <b>《事務事業の概要》</b>	
	۲
□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度	
事業期間	
事業主体 [12] □ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【	]
実施方法 [13] ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等交付 □ その他【	
事務事業の具体的内容 【14】  事務事業を構成する細事業 ① 放課後子ども教室推進事業 ② ② ③ ③ ④ ⑤	1

		大心に体るコ			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金	66	%	534	532	558	558	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	イ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他			0	0	0 0		0
⊐	<u> </u>	一般財源	源		267	305	279	279	0
スト		[16] 小 計	t _		801	837	837	837	0
'		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人	職員人工数			0.35	0.31	0.21	0.21	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871		
の書		[17] 小 計			2,016	1,820	1,233	1,233	
	•	合 計			2,817	2,657	2,070	2,070	

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	放課後子ども教室推進 事業	小学校の空き教室で放課後に地域住民に より体験学習を実施する。	放課後子ども教室実 施校数	校	3	3	3	2
2								
3								
4								
(5)								

#### **≪事務事業の成果≫**[19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
	八木伯宗(忌凶の奴他化)			H26実績	H27実績	H28実績	
1 t	女課後子ども教室替同率	アンケート調査による保護者・児		100	100	90	90
' ' '	以际後于CO牧主員四年	童・地域住民の賛同割合	%	95	96	97	
2 放課後子ども教室参加児童数		教室に参加した児童の人数	1	100	100	60	40
2  Л	以味後するも叙至多加児里剱	教室に参加した児童の人数	_ ^	66	49	54	

#### 《事務事業の評価》

W 77°	務争耒の評価≫				
	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥	実施主体の妥当性	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等		問題あり	  共働きや核家族の増加は、子どもたちの放
当	【20】	他の団体では実施できない事業か。		問題なし	共働さや核家族の増加は、子ともだらの放   課後時間の過ごし方にも大きな影響を及ぼし
性	日的(())安当性	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー		問題あり	ている。
	[21]			問題なし	安全で安心な環境の中、地域の方との交流  を深めながら体験活動を行うことは。子どもた
〈判定〉	廃止・休止の影響	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる		影響あり	ちの成長に大きく寄与する。
Α	[22]	等の影響があるか。		影響なし	
有	目標の達成度	成果指標の目標値は達成できたか。		達成	
効	[23]			未達成	
性		成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり	事業の周知を図ったが、目標達成に至らなかった。
	[24]	上位施策の目的達成に貢献しているか。		余地なし十分	13 J 0
〈判定〉 B	上位施策への貢献度			不十分	
	[25]	U コストの低減について、これ以上検討の余地		余地あり	
	コスト低減の余地   【26】	コストの低減にプいて、これ以上検討の示地はないか。		余地なし	
効	[20]	民間委託など民間活力の活用について、これ		余地あり	
率性	民間の活用の余地   【27】	以上検討の余地はないか。		余地なし	
.—	<b>サクナオルギックル</b>	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプ		余地あり	
	執行方法改善の余地   【28】	ロセスはないか。		余地なし	
〈判定〉	事業統合の余地	類似する他の事務事業との統合について、こ		余地あり	
Α	尹未祝古の赤地 【29】	れ以上検討の余地はないか。		余地なし	
公平性	受益者負担の余地	受益者負担について、これ以上検討の余地は		余地あり	
∆ <del>+</del> 1±	又並行兵担の赤地 【30】	ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
			ィアの協力を得ながら、事業を継続 を中心として、学校及び地域の更な		
前	፲回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	特になし。			

## ■評価責任者記入欄■

[33]

スタッフ、地元ボランティア、学校の方々の協力を得ること、連携を保つことに苦慮しながらでは 評価責任者(課長)の所見 あるが、子どもたちにとって体験・交流活動を行うことで笑顔と楽しむ姿、健やかに育まれる環境 づくりが構築される。今後も放課後等の支援活動事業を推進する。

評価責任者

木村 隆宏

事務事業コード	322-3

# 事務事業事後評価表

*~ 甘士桂起* ~

	《基本情報》					
I	事務事業の名称	人権教育啓発推進研	修事業	所管課	[2] 生涯学習課	
l	[1]	八世秋日日九世紀初	<b>ラテ</b> 木	評価者(担当	15515 15 15 15	
		基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり			点 5策 [4]
	総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実			
	160日日日 COD 区国内(17)	施策区分	(2)社会教育の推進			該当
l	[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 ■【B】重点線	維持領域 □【C】観	! 【察領域 □【D】維持領域	或
I		□ 市長公約 □	新市建設計画【	F度予定 : :	金額    千F	ዛ]
	実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	等【		]	
		■ その他の計画【	玉名市人権教育 · 啓発基本計画		】 口 該当なし	
I	<b>声类区</b> 八	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整	備事業 □ 挩	施設の維持管理事業	
	事業区分 【6】	□ 内部管理事務	🗆 計画等の策定事務			
I	会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】	次 10 項 5 目 1 細	目 9
	《事務事業の目的》	<b>»</b>				
I	事務事業の実施背景		する、様々な分野での差別や偏見 <i>の</i>			
	(どのような問題又は	して職場や地域社会に	こおける人権に関わる問題が引き	起こされ、当然の権	利である基本的人権が	十分に
l	ニーズがあるのか [8]	保障されていない事事	<b>₹</b> かめる。 			
	対象(誰、何に対して) 【9】		E、高校生、学校教職員、人権			
I	±=/18 = 1 = 1 15 65.					
	意図(どのような状態に したいのか)	正しい理解と知識をも	って正しい人権感覚を養い、すべ <sup>・</sup>	ての人の人権意識	を高める。	
l	[10]					
	《事務事業の概要》	<b>&gt;&gt;</b>				
Ī	± ** #1188	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定		
	事業期間 【11】	【  年度】	【 H17 年度から】	【  年	■度~ 年度まで】	
Ī		□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【		]
I	実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	部委託 ■ 一部委託 □ ネ	甫助金等交付  □	〕その他【	]
ĺ				事務事業	美を構成する細事業	[15]

事業期間	□単年	度のみ	■ 単年	F度繰返し			期間限定複数年歷	麦	
争未规间 【11】	Ţ	年度】	[ H1	7 年度から	5]	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市		民間	□ ₹	その他【		]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委割	ŧ ■ ·	一部委託	□補月	助金等交	付 口 その他	[	]
						4	事務事業を構成す	る細事業	[15]
	・玉名市人	、権教育研究協議会(	こ委託して請	構演会等を開作	崔する		1 市人権教育推進	協議会事務局庶	務事業
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容		、権教育研究協議会 、権教育研究大会を		の人的な支援	を行なう		2 市町村人権同	和教育協議会	事業
争伤争系の兵体的内台		和教育各研修会に参					3 人権教育推進	啓発事業	
[14]	┃・人権週間 ┃	間における街頭啓発活	封頭啓発活動を行う	(	4 人権教育研修	事業			
						(	5		

		大心に尿るコ			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
	費	起債		%	0	0	0	0	0
投	~ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他		0	0	0 0		0	
⊐	<u> </u>	一般財源	一般財源		1,991	2,327	2,022	2,560	0
スト		[16] 小 計	•		1,991	2,327	2,022	2,560	0
'		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人	職員人工数			0.30	0.42	0.55	0.55	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871		
	の費	[17] 小 計			1,728	2,466	3,229	3,229	
	•	合 計			3,719	4,793	5,251	5,789	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	市人権教育推進協議会 事務局庶務事業	協議会へ人権教育研究大会を委託すると共に、事務的支援を行う。	開催回数	回	1	1	1	1
	市町村人権同和教育協 議会事業	協議会主催の研修会に参 加する。	参加回数	回	5	5	5	5
3	人権教育推進啓発事業	人権啓発週間における啓発 物を配布する。	啓発活動日数	回	4	4	4	4
4	人権教育研修事業	研修会(講話会)の開催と研 修会に参加する。	開催·参加回数		17	17	17	17
<b>⑤</b>								

## **≪事務事業の成果≫**[19]

	W 1-10 1-place (yeaplace - zeez						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
	成末相保(忌凶の数値化)	11 昇力広入は説明 単位		H26実績	H27実績	H28実績	
	1 市人権教育研究大会開催賛同率	意識調査による参加者の大会開催	%	90	90	90	90
	1   川入惟教育斯九八云用惟貝问华	についての賛同者の割合	70	90 95		90	/
	2 市人権教育研究大会参加者数	参加者数	1	600	600 500	500	500
2	4 川入惟叙月听九八云参加伯敦	少川日	^	540	520	500	

#### 《事務事業の評価》

	<b>秀争来の許価</b>	評価の視点	評価	評価の説明
妥当	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等 他の団体では実施できない事業か。	問題あり 問題なし	人権教育推進は事業の縮小廃止を検討する ような事業ではないと考えられる。差別やいじ
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。	問題あり 問題なし	めを含む様々な人権問題について市民が真 剣に考え、理解をすることが必要。間違った
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。	影響あり 影響なし	認識は平等であるべき人権が脅かされる状態になる。   
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	達成 未達成	
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	十分 不十分	
*1	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	余地あり 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。	余地あり 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	余地あり 余地なし	
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	余地あり 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	余地あり 余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続 □ 休止・廃止	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改善の具体的内容	人権教育は皆が平等で豊か すためには、人権を基本に扱		多要なことである。また、人権	人ひとりが共生の社会を目指 に対して正しく理解し人権意識
前	前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】		催日の固定化を検討したが県		後も今まで以上に周知に努め 連動するため出来なかった。

# ■評価責任者記入欄■

[33]

評価責任者(課長)の所見 あらゆる人権問題の解決のために研修の充実、市民の人権意識の向上に努め、人権教育啓発 推進研修事業を推進する。

評価責任者

木村 隆宏

事務事業コード	322-4

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

<u> </u>							
事務事業の名称	青少年センター事務局	<b>弱事業</b>	事業		[2]	生涯学習調	
[1]				評価者(担当	3百)	芥川 由佳	
	基本目標(章)	<ul><li>③人をはぐくむまちづくり</li></ul>					重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実					施策 [4]
16000000000000000000000000000000000000	施策区分	(2)社会教育の推進					□該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 ■	【B】重点維持	持領域 □【C)	観察領	域 🔲 【D】	維持領域
44 0 10 ha	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年月	度予定 :	金額		千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例	等【 玉名市青少年センタ	一規則			]	
[5]	■ その他の計画【	玉名市教育振興基本計	画		]	□ 該当	当なし
市業区八	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □	建設・整備	事業 🗆	施設σ	)維持管理事	業
事業区分 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事	務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【		]	款 10	項 5 目	5 細目 1
《事務事業の目的』	<b>»</b>						
事務事業の実施背景	少年非行は低年齢化	、一般化の傾向を示し、は	凶悪・粗暴な	非行が社会に	大きな	衝撃を与える	る事件も発生
(どのような問題又は		問題となっている。そのよ		!域住民および	関係機	関、関係団	体の協力の
ニーズがあるのか)[8]	トで、地域の安全を値	笙保する活動が必要であ <sup>、</sup>	<b>ර</b> ං				
対象(誰、何に対して)	書小年 書小年教育	関係者および団体、市民					
	日ラー、日ラー教育	対 で 日 の の の 四 体 、 中 及					
音図(じのような状態に	整家 学坛 地球光红	に関係機関学しの連携	た恋にし ま	行の日 即 癸 旦	とは、こ	に奴め書小	年の母会会
意図(どのような状態にしたいのか)	言祭、字校、地域並0  成を図る。	に関係機関等との連携を	で出にし、非	1」の午州光兄	C INJ IE	に労の百少	十の性王月
[10]							

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年	■度のみ	■ 単年	度繰返し			期間限定	定複数年度		
事未朔间 【11 <u>】</u>	1 [	年度】	【 H17	4 年度か	ら】	[	左	₣度~	年度まで】	
事業主体 [12]		□県	■市		民間		その他【			]
実施方法 [13]	□ 直営	☆ □ 全部	委託 ■ -	-部委託	□ 補耳	助金等交	[付 [	」その他【		]
	. 古書小	ケムンカー車致足し	」 アのタ 種車数	(人) 美胆炭	1912 松明		事務事業	業を構成する	る細事業	[15]
		市青少年センター事務局としての各種事務(会議開催、関係機関 この連絡調整等)を行う。 市が委嘱した補導員による街頭での巡回指導等を行う。 犯罪や非行のない社会を築こうとする活動である"社会を明るくす					① 青少	年センター	事務局庶務事	業
┃ 事務事業の具体的内容							2 社会	を明るくする	る運動事業	
事務事業の共体的内包	る運動"	5運動"を毎年7月の強調月間に実施する。				⇒	③ 玉名瓜	広域補導連絡 <sup>・</sup>	協議会事務局庶	務事業
[14]		域補導連絡協議会 )開催)を行う。	事務局としての名	各種事務(5	定例会や研		4			
	沙五寺0.	7551年7と1376					5			

					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金 %		0	0	0	0	0	
	業	県支出金		%	0	0	0	0	0
		起債		%	0	0	0	0	0
投	一 千	子受益者負担円その他一般財源			0	0	0	0	0
入	-			0	0	0	0	0	
⊐	$\overline{}$			3,245	3,497	3,513	4,704	0	
スト		[16] 小 計			3,245	3,497	3,513	4,704	0
1.		[再掲]臨時·非常勤職員人件	費(1	<b>千円</b> )	1,188	1,188	1,188	1,188	
	職人	職員人工数			0.40	0.35	0.39	0.39	
	員件	職員の年間平均給与額	[(千	円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
	の費	[17] 小 計			2,304	2,055	2,290	2,290	
	1	숨 計			5,549	5,552	5,803	6,994	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	青少年センター事務局 庶務事業	教育委員会が委嘱した補導員により青少 年を健全に育成する。	街頭補導実施回数	回	306	312	307	308
	社会を明るくする運動事業	広報等の啓発活動を行う。	広報車巡回活動	回	2	2	2	2
3	玉名広域補導連絡協議 会事務局庶務事業	広域的に、青少年に関わる 事業に取り組む。	街頭補導実施回数	回	84	84	84	84
4								
⑤								

#### **≪事務事業の成果≫**[19]

ľ	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			司 异刀 広 久 13 武 明	司 异刀 法 X 13 武功 单位 [		H27実績	H28実績	
	1	市内少年犯罪発生件数	市内における18歳未満の少年少女	件	0	0	0	0
	'	川内少牛犯非先生什奴	が犯した犯罪発生件数	1	17	17 18		
	2	エタ敬宛要答由の投券・抹道供料	玉名警察署が検挙・補導した件数	件	0	0	0	0
	2	玉名警察署管内の検挙・補導件数	玉石言宗者が快手・備等した件数	1 <del>11</del> 17		19	13	

#### 《事務事業の評価》

	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥	実施主体の妥当性	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等		問題あり	
当	[20]	他の団体では実施できない事業か。		問題なし	  青少年の非行問題を早期に発見し、適切な
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり 問題なし	指導及び助言を行い、犯罪件数の減少につ
〈判定〉		事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる	Ē	影響あり	とめるには必要な事業と考える。
A	廃止・休止の影響   【22】	等の影響があるか。		影響なし	
+	目標の達成度	成果指標の目標値は達成できたか。		達成	
有効	日標の建成度 【23】			未達成	】 ■玉名市と同様青少年センターを設置してし
性	   成果向上の余地	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり	他市では夜間補導や相談業務を行っている。
	[24]	Market of Carlo William St. 12 %		余地なし	玉名市も今後導入しなければならないと思う。
〈判定〉	上位施策への貢献度	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分	
С	[25]		믜	不十分	
	コスト低減の余地			余地あり	
効	[26]			余地なり	
率	民間の活用の余地	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地なし	
性	[21]	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプ		余地あり	
	執行方法改善の余地 【28】	中である。		余地なし	
〈判定〉	古世幼人の合地	カ余地 類似する他の事務事業との統合について、こ		余地あり	
Α				余地なし	
公平性	受益者負担の余地	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり	
A T II	【30】			余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>■ 現状のまま継続</li><li>□ 縮小して継続</li><li>□ 執行方法の改善</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>
	* ・	少年の問題行為を早期に発見し、適切な補導及び助言を行うために学校や警察との連携を密にするためにも、青少年センターを活動拠点とし、生徒指導会議に出席し情報交換を行う。夜間街頭指導の充実や社会を明るくする運動での大型店舗での声かけなどを補導員・関係団体と協力し推進していく。
前	「回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	持になし。

## ■評価責任者記入欄■

近年はスマートフォン等の急速な普及により新たにネット上での問題が増えている。このような問題を解決するために家庭・学校・地域ならびに関係機関などの連携により、非行の早期発見ならびに防止に努めると共に、少年の健全育成を図るために青少年センター事務局事業を推進する。

評価責任者

木村 隆宏

事務事業コード	323-1

# 事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称	公民館施設管理•運	当 <del>业</del>	所管課 [2]	コミュニティ推	進課
事物事業の行物 【1】	五氏品	当事未	評価者(担当者)	松永 千秋	
	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実			施策 [4]
	施策区分	(3)社会教育施設の充実	□ 該当		
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域 □【B】重点維持	寺領域 □【C】観察領:	域 ■【D】維持	持領域
<b>4</b>	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	度予定 : 金額		千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例	等【社会教育法、公民館条例、玉名市	市文化センター条例		
[5]	■ その他の計画【	玉名市教育振興基本計画	1	口 該当な	に
事業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	i事業 ■ 施設 <i>の</i>	)維持管理事業	
争未应力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 5 目 2	細目 5

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか)	生涯学習の場である公民館としての機能を持ち、多様化する市民のニーズに対応するため、生涯学習の振興と市民教養の高揚を図り、市の文化水準の向上に寄与する。
対象(誰、何に対して) 【9】	公民館利用者、中央公民館、岱明町公民館、横島町公民館、天水町公民館
	利用者が安心・安全に利用しやすいように、公民館施設の整備や定期的な保守点検や修繕等を行うとともに、生涯学習施設としての利用貸出を行う。

## 《事務事業の概要》

<b>市</b>	□ 単年原	度のみ	■ 単年	■ 単年度繰返し			期間	限定複数年歷	芰	
事業期間 【11】	ľ	年度】	[ H17	年度から	5]	[		年度~	年度まで	]
事業主体 [12]	□国	□県	■市	_ I	民間	□ その他【				]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委	託 ■ -	-部委託	□ 補耳	り金等る	を付	□ その他	[	]
							事務	事業を構成す	る細事業	[15]
		られが、会合や教養 施行規則に基づき					1	中央公民館(文化	センター)施設管理	里運営業務
事務事業の具体的内容		ル17税則に基づる ように配慮するため				1	2	岱明町公民館	施設管理運営	営業務
事物事業の共体的内容		安全で衛生的に利り 町公民館及び天水				ightharpoonup	3	横島町公民館	施設管理運営	営業務
[14]	設の貸出を		(m) A 17 KB1-03	いては近隣	07件月旭		4	天水町公民館	施設管理運営	営業務
							<b>⑤</b>			

					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金	金 %		0	0	0	0	0
	費	起債	債 % 0 0 0		0	0			
投	^   千	受益者負担			2,759	2,710	3,026	2,085	0
入	円	その他		611	541	494 388		0	
□	$\sim$	一般財源			36,021	38,431	38,516	36,066	0
スト		[16] 小 計	[16] 小 計		39,391	41,682	42,036	38,539	0
1.		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		千円)	1,599	1,614	1,728	1,728	
	職人	職員人工数			1.90	1.67	1.55	1.55	
	員 件 職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871			
	の費	【17】 小 計			10,946	9,805	9,100	9,100	
		合 計		·	50,337	51,487	51,136	47,639	

## 《事務事業の手段と活動指標》[18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	中央公民館(文化センター) 施設管理運営業務	施設の維持管理・運営や貸 出等を行う。	開館日数	П	355	356	356	356
2		施設の維持管理や貸出等を 行う。	開館日数	田	310	326	329	329
3	横島町公民館施設管理 運営業務	施設の維持管理や貸出等を 行う。	開館日数	日	357	358	357	357
4	天水町公民館施設管理 運営業務	施設の維持管理や貸出等を 行う。	開館日数	日	303	305	214	0
<b>⑤</b>								

#### **≪事務事業の成果≫**[19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			可并力从入场机场		H26実績	H27実績	H28実績	
	1	公民館利用者数	公民館利用者延べ人数(公民館図		100400	100000	112000	102000
	'	公氏照利用有效	書室利用含む)		109523	112296	121347	
	2							
	2							

#### 《事務事業の評価》

	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明
妥	実施主体の妥当性	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等		問題あり	
当	[20]	他の団体では実施できない事業か。		問題なし	】 廃止した場合、利用者の安全面が確保され
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニー ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり 問題なし	ないばかりが、市民の文化教育等の生涯学習活動の拠点を失うことになる。
〈判定〉	廃止・休止の影響	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる		影響あり	日石刻の灰点と入りことである。
Α	[22]	等の影響があるか。		影響なし	
有	目標の達成度	成果指標の目標値は達成できたか。		達成	
効	[23]			未達成	
性	成果向上の余地	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり	利用者が利用しやすいように、利用基準の緩
	[24]			余地なし	和を図った。
〈判定〉	上位施策への貢献度	上位施策の目的達成に貢献しているか。		十分	
Α	[25]			不十分	
	コスト低減の余地	コストの低減について、これ以上検討の余地 はないか。		余地あり	
効	[26]			余地なし	
率	民間の活用の余地	民間委託など民間活力の活用について、これ		余地あり	
性	[27]	以上検討の余地はないか。		余地なし	
-	執行方法改善の余地	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプ		余地あり	
	[28]	ロセスはないか。		余地なし	
〈判定〉	事業統合の余地	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり	
Α	[29]			余地なし	
公平性	受益者負担の余地	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり	
A 1 II	【30】			余地なし	

## 《今後の方向性と改善》

•	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
		文化センターの大規模改修前に 準の統一を図っていく。	こ、劣化が進んでいるところ	oは、早急に修理を行う。 改修	5時期を見ながら、順次算定基
前	「回の評価結果に対する 見直し・改善状況 【32】	まずは、天水町公民館の集約( 方向性を見出した。	とに伴う増改築を機に、庁に	内定例会の中で使用料につい	いて関係課を交えて協議をし、

## ■評価責任者記入欄■

[33]

公民館利用者が安全、安心に利用できるよう、老朽化した施設の修繕や備品の入れ替えを行う 評価責任者(課長)の所見 など、維持管理を継続実施していく。また、天水町公民館の集約化や文化センター改修等についても、関係課と協議・調整を行っていく。

評価責任者

事務事業コード	323-2

平成29年度 実施

# 事務事業事後評価表

*《其太情報*》

<i><u> </u></i>							
事務事業の名称	自治公民館施設整備	事業				コミュニティ	
[1]				評価者(	担当者)	松永 千秋	
	基本目標(章)	③人をはぐくむまちつ	<b>i</b> くり				重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(2)社会教育の充実					
	施策区分	(3)社会教育施設の	充実				□ 該当
[3]	(市民意識調査結果)	□【A】重点改善領域				域 <b>■【</b> D】	維持領域
! 実施の根拠		新市建設計画【		度予定	: 金額		千円】
(複数回答可)		等【玉名市自治公民的	館施設整備費衤	補助金交付	要綱	1	
[5]	□ その他の計画【				]	口 該	当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設•整備	事業	□ 施設 <i>σ</i>	)維持管理事	<b>事業</b>
[6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定	事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【			】 款 10	項 5 目	2 細目 8
《事務事業の目的》	<b>»</b>						
事務事業の実施背景		所の自治公民館が存在					
(どのような問題又は		は、老朽化している建物		しているため	か、地域住民	民の一番身:	近な生涯学習
ニーズがあるのか [8]	の場业のに交流他設	としての充実を図る必	·安ルめる。 				
対象(誰、何に対して)	市民、自治公民館						
[9]							
意図(どのような状態に	  自治公民館の新築及	び修繕の経費を市より	小補助すること <sup>-</sup>	で. 住民の	学習意欲に	答え 地域:	づくりの拠点と
したいのか)	して施設の安全及び		) III ->3 ) U = C			- LIVEL VIEW	- () () () () ()
[10]							
《事務事業の概要》							
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰	_		間限定複数		
[11]		【 H17 年	<u>-</u>	[	年度~	年 年 月	度まで】
	□国□県	■市	□ 民間	□ <b>そ</b> (			]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	部委託 □ 一部委	託 ■ 補	助金等交付		· <b>-</b>	]
	社会教育の推進に必要な	な自治公民館の活動を促	進し、社会教育			成する細事	1107
	活動の振興発展を図るた	とめ、自治公民館を整備し		1	自治公民的	館施設整備	補助事業
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容	に対して補助金を交付す 新築(建築後24年以上の		(建築後10年以				
	内)の場合は、事業費の	3分の1かつ上限300万円	。増築・改築の	3			
[14]	場合は、事業費の3分の 費の3分の1かつ上限302		の場合は、事業	4			
	1	•		(E)			

《事務事業実施に係るコスト》

W 7- 9	<i>111</i>	天心に床るコ	` ` '						
					H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%	0	0	0	0	0
	業	県支出金	出金		0	0	0	0	0
		起債		%	0	0	0	0	0
投	へ 千	受益者負担			0	0	0	0	0
入	円	その他			0	0	0 0		0
	)	一般財源			5,730	7,470	3,790	20,200	0
スト		[16] 小 計	16】 小 計		5,730	7,470	3,790	20,200	0
		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)		千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数			0.25	0.35	0.25	0.25	
	員件   職員の年間平均給与額(千F		f円)	5,761	5,871	5,871	5,871		
	の費	[17] 小 計			1,440	2,055	1,468	1,468	
	1	合 計			7,170	9,525	5,258	21,668	

(5)

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
1	自治公民館施設整備補 助事業	公民館の新築・改修・修繕を行う行政区に 対し、補助金交付を行う。	補助金交付単年度 件数	件	7	9	8	9
2			補助金交付累計件 数	件	79	88	96	105
3								
4								
⑤								

## **≪事務事業の成果≫** [19]

_	. A She A blass than						
成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明		H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
	成末相保(忌凶の数値化)	司 异刀 広义 13 武功	単位	H26実績	H27実績	H28実績	/
1	自治公民館整備率	H17年度以降の補助金累計交付件数/ 全自治公民館数(258)×100	%	30.00	33.30	36.40	40.69
				30.60	34.10	37.20	/
	2						
2	4						/

#### 《事務事業の評価》

《事務争耒の評価》							
	評価項目	評価の視点	評価		評価の説明		
妥	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。		問題あり			
当				問題なし	事業費の3分の1が補助されるということもあ		
性	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民二一 ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり	り、事業を廃止した場合、各区の自主財源 みでの実施となることから、住民主体による 地域コミュニティの衰退など地域づくりその のの影響が懸念される。		
				問題なし			
〈判定〉	廃止・休止の影響 【22】	ケッと細ジャッム		影響あり			
Α				影響なし			
有	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		達成			
効				未達成			
性	[24]	成果がもつと上がる余地はないか。		余地あり			
				余地なし			
〈判定〉				十分			
Α				不十分			
	コスト低減の余地 【26】			余地あり			
効				余地なし			
率	民間の活用の余地 【27】以上検討 執行方法改善の余地 事務事業	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地あり			
性				余地なし			
		事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプ		余地あり			
/ N/// <del></del> \	古世幼人の合地	ロセスはないか。 類似する他の事務事業との統合について、こ れ以上検討の余地はないか。		余地なし			
〈判定〉 A				余地なし			
A	프 # 콕 스 티 ^ 스 내			余地あり			
公平性				余地なし			
	[30]	の い。のに、小外、民に限力は過少い。		示地なし			

## 《今後の方向性と改善》

	一次評価時点における 今後の方向性 [31]	<ul><li>□ 拡充して継続</li><li>□ 休止・廃止</li></ul>	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	□ 執行方法の改善
	判断理由及び見直し・改 善の具体的内容	地域の核であるとともに地域: トイレ等の改修や建て替えの 修繕にも対応できる予算を確			小部塗装、瓦の葺き替え、洋式 ∆まれ、また、雨漏り等突発的な る。
前回の評価結果に対する 見直し・改善状況 [32]		特になし			

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

自治公民館の整備は、地域活動の推進に役立っており、地域生涯学習の拠点として整備が必要である。施設が老朽化している所も多く、瓦の葺き替えや様式トイレへの改修等、市民の要望に対応するため、自治公民館整備費補助金を交付することにより、施設整備の充実や地区の負担軽減にもつながっている。

評価責任者